

# 兵庫県公報

平成23年5月31日 火曜日 号 外

発行人  
兵庫県  
神戸市中央区下山手通  
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、  
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

## 目 次

公 告	ページ
○ 平成23年度当初予算の概要、平成22年度下半期の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況（財政課） .....	1

## 公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成23年度当初予算の概要、平成22年度下半期（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成23年5月31日

兵庫県知事 井 戸 敏 三

## は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実態と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進について御協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、平成23年度当初予算の概要、平成22年度下半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

## 目 次

○一般会計及び特別会計の財政状況	4
第1 平成23年度当初予算の概要	5
1 予算編成の基本的な考え方	5
(1) 平成22年度における本県財政の状況	5
(2) 平成23年度予算編成の基本的考え方	8
(3) 平成23年度予算の特徴	9
(4) 主な財政指標（見込）	15
2 予算の概要	19
(1) 歳入	19
(2) 歳出	27
3 財政フレームについて	32
(1) 前提条件	32
(2) 改革による効果額	34
(3) 財政運営の目標	35
(4) 平成30年度までの財政フレーム（事業費ベース）	36
4 特別会計歳入歳出予算の概要	37
5 参考資料	38
(1) 平成23年度の重点事業	38
(2) 県民1人当たりの予算	46
第2 平成22年度下半期の財政運営の状況	48
1 平成22年度予算の補正状況	48
(1) 平成22年度兵庫県補正予算	48
2 平成23年度への繰越明許費	51
3 平成22年度予算の執行状況	52
第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況	55
1 県債の状況	55
2 一時借入金の状況	56
3 県有財産の状況	57
○公営企業の業務状況	60
1 水道用水供給事業	61
2 工業用水道事業	65
3 水源開発事業	69
4 地域整備事業	71
5 企業資産運用事業	76
6 病院事業	78

## 一般会計及び特別会計の財政状況

## 第 1 平成23年度当初予算の概要

### 1 予算編成の基本的な考え方

#### (1) 平成22年度における本県財政の状況

##### ① 歳入の状況

本県経済が21年度の後半から持ち直しの動きがみられることを反映し、22年度は、県税収入について法人関係税が増収するなど当初予算計上額を200億円程度上回る見込みです。

また、普通交付税については、基準財政需要額が当初予算の見込みよりも増加したことや国の第一次補正予算に伴う積み増しなどから、当初予算計上額を80億円程度上回っていますが、県税収入額及び地方法人特別譲与税が基準財政収入額を上回ることから、後年度に91億円の精算が発生する見込みです。

##### ② 経済・雇用対策の実施

22年度後半からは、景気持ち直しの動きが減速しており、デフレの影響や海外景気の下振れリスク、為替レートの変動など先行きに対する懸念が続いています。

このため、本県としては、厳しい財政状況にあるものの、国が編成した経済危機対応・地域活性化予備費を活用した緊急的な対応策や第一次補正予算を踏まえ、本県として取り組むべき経済・雇用対策や地域の活性化対策など直面する課題に対応するため、10月及び12月に、合わせて総額約900億円となる補正予算を編成しました。

##### ③ 今後の財源確保対策の実施

また、税の増収と地方交付税の増加決定分については、23年度以降の財政需要に備えるため、22年度の地方交付税の基準財政収入額の算定が税収見込みを大幅に下回ったことにより増加決定された交付税が後年度減額されるので、この減額相当分（91億円）及び、19～21年度に発行した減収補てん債のうち交付税措置のない1/4相当額（220億円）の311億円を県債管理基金に積み立てることとしました。

##### ④ 年間収支見通し

この結果、年間の財政収支は当初予算時に比べ、改善する見込みですが、なお見込まれる収支不足額は新行革プラン財政フレームの枠内での財源対策を実施することとしています。

## ○平成22年度年間収支見込み

(単位：億円)

区分	当初予算 A	現計予算 B	年間見込 C	差引 C - B	説明
県 税 等	5,978	5,978	6,233	255	法人関係税+124、地方消費税+76
地 方 交 付 税 等	5,023	5,062	5,112	50	普通交付税+41、臨財債+10
地方特例交付金等	349	352	368	16	地方譲与税+6
県 債	993	1,096	1,073	△ 23	
そ の 他	8,818	9,559	8,096	△ 1,463	制度融資△1,138
歳 入 計 ①	21,161	22,047	20,882	△ 1,165	
人 件 費	5,797	5,797	5,740	△ 57	給与改定△57
公 債 費	2,788	2,788	2,787	△ 1	利子の減△69
行 政 経 費 (含む繰出金)	11,248	11,850	10,781	△ 1,069	制度融資△1,138
投 資 的 経 費	2,021	2,305	2,223	△ 82	
補 助 事 業	1,126	1,326	1,293	△ 33	公共事業△34
単 独 事 業	895	979	930	△ 49	地域活力基盤創造事業△45
災 害 復 旧 事 業	191	191	106	△ 85	当初枠設定分△88
歳 出 計 ②	22,045	22,931	21,637	△ 1,294	
歳入歳出差引 ①-② ③	△ 884	△ 884	△ 755	129	
財源対策額	884	884	755	△ 129	
退職手当債の発行	250	250	250	0	行革フレームどおり
行革推進債の発行	250	250	250	0	〃
県債管理基金の取崩	384	384	255	△ 129	収支不足額の改善に伴い財源 対策の取崩しを減額
歳入歳出差引 (対策後)	0	0	0	0	

※計数については、今後変動する場合がある。

## 〔平成22年度の緊急対策（全会計ベース）〕

## ○国の経済危機対応・地域活性化予備費を活用した緊急的な経済対策に伴う補正予算

(単位：百万円)

実施 時期	取 組 内 容	補 正 予算額
10月 (補正予算)	1 緊急経済・雇用対策 (1) 安定的な雇用の確保 ・緊急雇用就業機会創出事業の実施 等 (2) 県民の安全安心の確保 ・道路、河川等の防災対策、医療施設の耐震化の促進 ・生活関連道路緊急対策事業の実施 等 2 緊急に措置すべき事業 ・有害鳥獣対策の推進 ・少子対策の充実 ・関西広域連合分担金 等	14,866 (14,866)

## ○国の第一次補正予算「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に伴う補正予算

(単位：百万円)

実施 時期	取 組 内 容	補 正 予算額
12月 (補正予算)	1 中小企業の金融対策 ・経営円滑化貸付の融資目標額引き上げ 2 雇用の確保対策 ・緊急雇用就業機会創出事業の実施 3 県民の安心確保対策 ・子育て支援の充実、健康づくりと医療確保の実施 等 4 地域の活性化対策 ・地域の元気復活の基盤となる社会資本整備の実施 等	75,046 (73,719)

	追加対策計	89,912 (88,585)
--	-------	--------------------

※（ ）内は一般会計

**(2) 平成23年度予算編成の基本的考え方****① 本県を取り巻く財政環境**

23年度地方財政計画においては、歳入面では、企業収益の回復等により、地方税収や地方法人特別譲与税が増加すると見込まれています。一方、国の財政運営戦略（平成22年6月22日閣議決定）において、23年度から25年度までの期間、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、実質的に22年度の水準を下回らないよう確保するとの方針のもと、23年度の地方一般財源総額は22年度とほぼ同水準となっています。

また、歳出面では、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等から、依然として地方財政は厳しい状況にあります。

このような状況の中、平成23年度の本県財政は、歳入面では、県税収入が増加することから、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は減収するものの、一般財源総額は前年度から若干増加する見込みです。

一方、歳出面において、社会保障関係経費の自然増や、公債費の増加が見込まれています。

**② 本県における予算編成の考え方**

23年度は、組織、定員・給与、事務事業、投資事業など行財政全般にわたる総点検を踏まえて策定した第2次行革プランのスタートの年となります。

そのため、予算編成にあたっては、第2次行革プランの取組を基本に、地方財政を取り巻く環境を踏まえ、国の制度改正や予算編成、地方財政措置を見極めつつ、施策の選択と集中を一層徹底し、県民ニーズに的確に応えることのできる予算を編成しました。

**ア 第2次行革プランのスタート**

第2次行革プランの基本方向を踏まえ、事務事業、投資事業、組織・定員、公的施設、試験研究機関、公社等行財政全般にわたって、ゼロベースでの評価・点検、見直しを実施しました。

**〔行財政構造改革の視点〕**

- |                         |                      |
|-------------------------|----------------------|
| 1 時代の変化への的確な対応          | 6 「つくる」から「つかう」       |
| 2 国と地方、県と市町の新たな関係の構築    | 7 自主財源の確保            |
| 3 参画と協働のさらなる推進          | 8 県民意向の的確な把握         |
| 4 効率的な県政運営の推進           | 9 庁内自治の推進            |
| 5 個人給付や行政サービスの受益と負担の適正化 | 10 改革の絶えざる検証とフォローアップ |

**イ 選択と集中の徹底****(7) 既存施策の見直し**

時代の変化への的確な対応、国と地方、県と市町の役割分担、効率的な県政運営の推進、個人給付や行政サービスの受益と負担の適正化等の行財政構造改革の視点に基づき、その施策目的をゼロベースから評価し、継続・修正廃止について不断の見直しを実施しました。

**(4) 兵庫の未来づくり**

元気で安全安心な兵庫を実現するため、デフレ円高対策などの経済・雇用対策、防災対策や地域医療の確保などの安全安心な環境づくり、地域の夢を推進する活性化の取組や明日を担う人づくりなど、地域の自立を促す施策を展開します。

**ウ 県政の重点施策の推進**

経済の自立、生活の質の向上、地域の自立の3つを基軸に据え、次の5つを柱に、施策の選択と集中を図りながら明日の兵庫へとつながる施策を重点的に展開します。

**【県政の重点施策】**

- ・新時代の経済社会をつくる
- ・安全安心の基盤をつくる
- ・質の高い生活をつくる
- ・地域の魅力と元気をつくる
- ・兵庫の自立の枠組みをつくる



(3) 平成23年度予算の特徴

① 予算規模

一般会計の予算規模は、公債費及び後期高齢者医療費や障害者自立支援給付費県費負担金などの社会福祉関係経費は増嵩するものの、第2次行革プランの取組により歳入歳出を通じたさらなる見直しを図ったこと、中小企業制度資金貸付金の目標額を4,500億円（22年度当初：5,000億円）としたことなどから、前年度を760億円下回る2兆1,285億円を計上しました。（対前年度当初比96.6%）

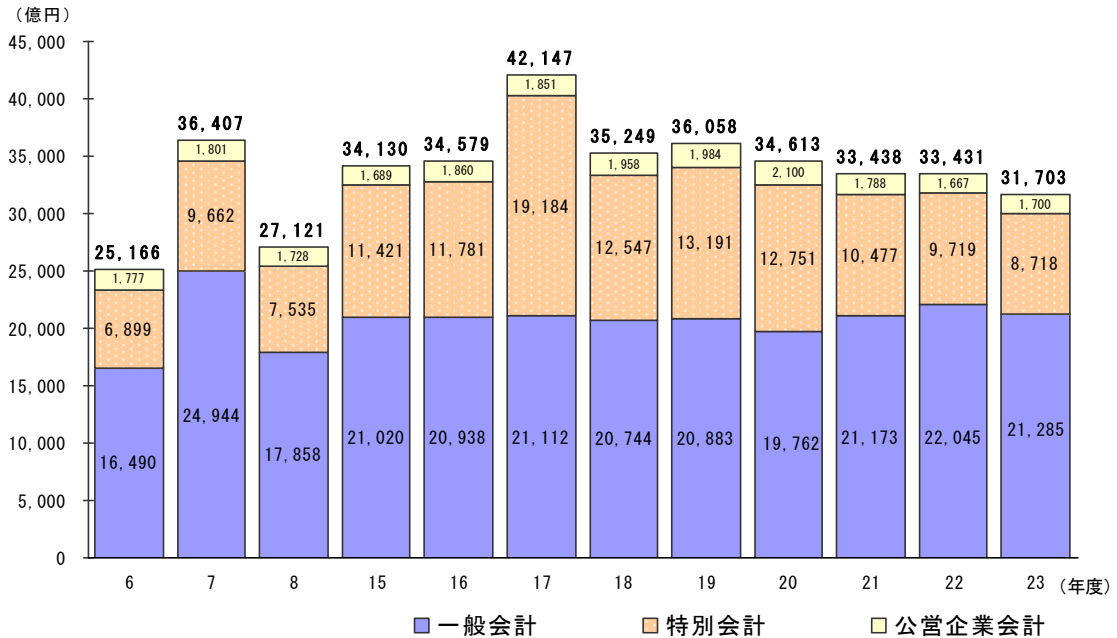
特別会計及び公営企業会計をあわせた全会計の予算規模は、前年度を1,728億円下回る3兆1,703億円を計上しました。

（単位：億円、%）

区分	平成23年度 A	平成22年度 B	増減 (A-B)	A/B
一 般 会 計	21,285	22,045	△ 760	96.6
う ち 一 般 歳 出	17,585	18,434	△ 849	95.4
行政経費(税交付金等を除く)	9,566	10,101	△ 535	94.7
うち社会福祉関係経費	1,500	1,436	64	104.5
投 資 的 経 費	1,986	2,212	△ 226	89.8
公 債 費	2,863	2,788	75	102.7
特 別 会 計	8,718	9,719	△ 1,001	89.7
公 営 企 業 会 計	1,700	1,667	33	102.0
合 計	31,703	33,431	△ 1,728	94.8

※なお、投資的経費については、平成22年度12月補正分を加えた16か月予算としてみると、平成22年度水準とほぼ同額となっています。

○ 会計別当初予算の推移



※平成7年度については阪神・淡路大震災復興基金貸付金債の借入(4,000億円)により、平成17年度は同貸付金債の償還(5,867億円)により、それぞれ当初予算額が増加しています。

## ② 歳入

法人関係税の増収が見込まれることから、県税等について前年度対比104.2%の6,228億円を計上しました。地方交付税等は、国の財政運営戦略に基づき地方一般財源総額が実質的に22年度水準とされたことに伴い地方財政計画における実質的な地方交付税の減少と同じく、同97.1%の4,878億円を計上しました。

歳入総額では、中小企業制度資金貸付金償還金の減などにより、同96.6%の2兆1,285億円を計上しました。

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
県 税 等	622,814	29.3	597,822	27.1	104.2
うち 県 税	558,100	26.3	544,300	24.7	102.5
うち地方人特別譲与税	64,714	3.0	53,522	2.4	120.9
地 方 交 付 税 等	487,800	22.9	502,258	22.8	97.1
うち地方交付税	321,800	15.1	313,200	14.2	102.7
うち臨時財政対策債	166,000	7.8	189,058	8.6	87.8
地方特例交付金等	34,702	1.6	34,915	1.6	99.4
国 庫 支 出 金	179,796	8.4	187,607	8.5	95.8
県債(臨時財政対策債を除く)	142,626	6.7	149,300	6.8	95.5
そ の 他 の 収 入	660,727	31.1	732,608	33.2	90.2
合 計	2,128,465	100.0	2,204,510	100.0	96.6

※ 臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたものであり、後年度に全額が交付税措置されることから、地方交付税等として整理

## 【歳入の特徴】

## ア 県税

県税については地方財政計画や景気動向等を踏まえた的確な見通しを立てるとともに税収確保対策の充実・強化などを図りながら最大限確保することとし、前年度を138億円上回る5,581億円を計上しました。

## イ 地方交付税等

地方交付税においても、県税同様、地方の一般財源総額が22年度水準とされる中、23年度地方財政計画及び本県の実情に応じて見込んだ結果、普通交付税と臨時財政対策債をあわせた実質的な地方交付税として前年度を141億円下回る4,854億円を計上しました。

## ウ 県債

通常債は投資事業量の減少に伴い、前年度を67億円下回る926億円、退職手当債、行政改革推進債はそれぞれ250億円、総額で1,426億円を計上しました。

## エ その他の歳入確保の取組

自主財源確保の取組として、「処分財産を明らかにする計画」に沿って、未利用地等の売却・交換・貸付を推進しました(約39億円)。

また、命名権(ネーミングライツ)の導入(約84百万円)や、広告掲載等(約75百万円)を実施します。

③ 歳出

公債費は平成19年度発行債の償還開始に伴う元金の増などにより、前年度対比102.7%の2,863億円を計上しました。行政経費は第2次行革プランの取組や中小企業制度資金貸付金の減などにより同95.2%、投資的経費は地方財政計画を踏まえ総額を見直したことなどにより同89.8%を計上しました。

歳出総額では、同96.6%の2兆1,285億円を計上しました。

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
人 件 費	575,179	27.0	579,684	26.3	99.2
行 政 経 費	1,040,234	48.9	1,092,422	49.5	95.2
投 資 的 経 費	198,621	9.3	221,207	10.1	89.8
(1) 普通建設事業費	187,000	8.8	202,155	9.2	92.5
補 助 事 業	120,000	5.6	134,320	6.1	89.3
単 独 事 業	67,000	3.2	67,835	3.1	98.8
(2) 災害復旧事業費	11,621	0.5	19,052	0.9	61.0
公 債 費	286,273	13.5	278,805	12.6	102.7
繰 出 金	28,158	1.3	32,392	1.5	86.9
合 計	2,128,465	100.0	2,204,510	100.0	96.6

※なお、投資的経費については、平成22年度12月補正分を加えた16か月予算としてみると、平成22年度水準とほぼ同額となっています。

$$\left( \begin{array}{l} 23年度当初+22年度12月補正 \\ = 2,083億円 \end{array} \right) \Bigg/ \left( \begin{array}{l} 22年度当初+21年度2月補正 \\ = 2,067億円 \end{array} \right) = 100.8\%$$

【歳出の特徴】

ア 行政経費

行政経費の総額は前年度を522億円下回る1兆402億円、一般財源ベースでは、昨年度を66億円上回る3,960億円を計上しました。

後期高齢者医療費525億円（前年度+34億円）、介護給付費負担金480億円（同+2億円）、障害者自立支援給付費県費負担金129億円（同+13億円）など、軒並み前年度から増加する社会福祉関係経費については、所要額を計上しました。

イ 投資的経費

投資事業全体では前年度を152億円下回る1,870億円を計上しました。なお、地域の活性化対策として22年度12月補正予算に計上した213億円とあわせた16か月予算では、前年度水準並みの2,083億円を確保しました。

(7) 投資事業量の確保

行革フレームの通常分に加え、地域経済の活性化や県民生活の安全安心の確保を図るため、38億円追加しました。

(平成23年度経済対策追加事業の内訳)

道路等緊急改修事業15億円、県単独緊急ため池整備事業3億円、洲本家畜保健衛生所整備事業8.4億円、県営住宅の空き家改修2.6億円、私立学校耐震化補助事業1億円、計30億円の事業を計上しました。

また、後年度予定の災害関連事業の本年度における前倒し分として、流木土砂流出防止対策6億円、千種川水系浸水被害軽減対策2億円、計8億円を計上しました。

(8) 事業の執行

事業の執行にあたっては、①治山・治水事業への重点化、②適切な維持管理と老朽化対策の推進、③生活関連事業の着実な実施、④県土の広域連携基盤の整備推進に分野を重点化しました。

また、社会基盤整備プログラム等に基づき、できるだけ早期供用が可能となるよう継続事業を優先するとともに、選択と集中の徹底により、真に必要性・緊急性の高い事業を実施します。

④ 行財政全般にわたる改革の推進

事務事業、投資事業、組織・定員、公的施設、試験研究機関、公社等行財政全般にわたって、第2次行革プランの基本方向を踏まえ、ゼロベースでの評価・点検、見直しを進め、改革を着実に実行します。

ア 各分野における基本的な留意事項

項目	留意事項
事務事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性、県と市町・民間との役割、費用対効果、受益と負担の適正化等の観点から見直しを行うなかで、各施策の優先度を見極め「選択と集中」を徹底</li> <li>・経済雇用対策、安全安心確保対策、少子化対策、教育対策、環境対策など兵庫の課題に的確に対応した施策への重点化</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【政策的経費における見直しの視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方財政措置、他団体実施水準等を踏まえた事業水準の縮小</li> <li>・ 特定の個人に対する給付等における受益と負担の適正化</li> <li>・ 民間の自主的な取組に委ねるべき事業の廃止・縮小</li> <li>・ 市町に対する補助金の見直し 地方財政措置や市町の機能強化などを踏まえた補助率等の見直し、事務費にかかる補助単価の10%削減要請など</li> <li>・ 各種団体に対する補助金の見直し 先導性の低下や所期の目的が達成された事業などの廃止を含めた見直し、事務費にかかる補助単価の10%削減要請など</li> <li>・ 法令外分担金の適正化 <span style="float: right;">など</span></li> </ul> </div>
投資事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方財政計画を基準とした事業費総額の見直し</li> <li>・ 県民の安全と安心の確保、多彩な交流の推進、少子高齢社会や老朽化する既存ストックへの対応など、県民生活に密接に関連する社会基盤整備を計画的・重点的に推進</li> </ul>
組織 定員 給与	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 効率的・効果的な県政運営の推進の観点からの組織整備</li> <li>・ 組織、事業等を見直しを踏まえた定員削減</li> <li>・ 給与抑制措置の継続</li> </ul>
公的施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用状況や民間施設の充実など施設を取り巻く環境の変化等を踏まえ、県立施設としての必要性が薄れた施設等を廃止</li> <li>・ 市町から希望のあった施設の早期移譲</li> <li>・ 指定管理者制度の推進と運営の合理化・効率化</li> </ul>
公社等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会経済情勢の変化や公社等経営評価委員会からの提言等を踏まえ、事業や体制の抜本的見直し</li> <li>・ 運営の合理化・効率化の徹底</li> </ul>

## イ 事務事業の見直し

第2次行革プランに基づき、一般事業枠の予算要求基準について、前年度当初予算充当一般財源額の90%範囲内としたほか、事業の必要性、県と市町・民間との役割、費用対効果等の観点から見直しを実施しました。

その結果、一般財源ベースで、前年度から一般事業費39億円、政策的経費7億円、計46億円の削減を図りました。

(単位：百万円)

区 分	当初予算額		増 減 ③(②-①)	増減率 ③/①
	H22年度①	H23年度②		
一般事業費	44,657 ( 37,480)	40,047 ( 33,570)	△4,610 ( △3,910)	△10.3% (△10.4%)
政策的経費	697,146 ( 52,537)	623,658 ( 51,815)	△73,488 ( △722)	△10.5% ( △1.4%)
計	741,803 ( 90,017)	663,705 ( 85,385)	△78,098 ( △4,632)	△10.5% ( △5.1%)

※1 ( ) は一般財源

※2 上記事業費は、行政経費総額から、法令等に基づく義務的経費(国の制度に基づく医療費、措置費等)、第2次行革プラン記載の個別事業に係る経費を除いた経費

## ウ 施策の選択と集中

事務事業の見直しの結果、22年度から378事業を廃止する一方、施策の選択と集中の観点から真に兵庫の課題に対応した233の事業を新たに実施することから、対前年度比5.8%減の2,337事業を実施します。

平成22年度事業数	2,482 (2,876)
廃止事業数	378
新規事業数	233
平成23年度事業数	2,337 (2,965)
対前年度増減数	△145 [△5.8%]

( ) 書きは経済対策関係基金事業を加えた場合

⑤ 収支不足額

公債費の増や社会福祉関係経費の自然増などにより、歳出の一般財源規模は前年度から74億円増加しました。一方、税収の増等に伴い歳入の一般財源規模が103億円増加することや第2次行革プランに基づく見直しを行ったことから、収支不足額は前年度当初予算時の884億円を29億円下回る855億円となりました。

(平成23年度の収支)

<b>A 歳入</b>	<b>20,430億円 (一般財源11,453億円)</b>
・ 県税等	6,228億円 (6,228億円)
・ 地方交付税等	4,878億円 (4,878億円)
・ 地方特例交付金等	347億円 ( 347億円)
・ 県債	926億円 ( - )
・ その他の歳入	8,051億円 ( - )
<b>B 歳出</b>	<b>21,285億円 (一般財源12,308億円)</b>
・ 人件費	5,752億円 (4,947億円)
・ 公債費	2,863億円 (2,798億円)
・ 行政経費等	10,684億円 (4,205億円)
・ 投資的経費 (災害復旧事業含む)	1,986億円 ( 358億円)
<b>歳入歳出差引 (A-B)</b>	<b>△855億円 (△855億円)</b>

○平成23年度当初予算と平成22年度当初予算との比較

(単位：億円)

区分	平成23年度 当初	平成22年度 当初	差引	うち 一般財源	説明(一般財源)
県 税 等	6,228	5,978	250	250	法人関係税+167、地方法人特別譲与税+112
地 方 交 付 税 等	4,878	5,023	△ 145	△ 145	普通交付税+90、臨財債△231
地 方 特 例 交 付 金 等	347	349	△ 2	△ 2	
県 債	926	993	△ 67	0	
そ の 他	8,051	8,818	△ 767	0	制度融資償還金△750
<b>歳 入 計 ①</b>	<b>20,430</b>	<b>21,161</b>	<b>△ 731</b>	<b>103</b>	
人 件 費	5,752	5,797	△ 45	△ 36	給与改定△62、人員増減△14
公 債 費	2,863	2,788	75	99	元金+105
行政経費(含む繰出金)	10,684	11,248	△ 564	50	制度融資△750、基金積立金+94
投 資 的 経 費	1,870	2,021	△ 151	△ 36	
補 助 事 業	1,200	1,342	△ 142	△ 17	公共事業△104、直轄△15
単 独 事 業	670	679	△ 9	△ 19	県単土木△15
災 害 復 旧 事 業	116	191	△ 75	△ 3	過年災△73
<b>歳 出 計 ②</b>	<b>21,285</b>	<b>22,045</b>	<b>△ 760</b>	<b>74</b>	
<b>歳入歳出差引 ①-② ③</b>	<b>△ 855</b>	<b>△ 884</b>	<b>29</b>	<b>29</b>	
財源対策額	855	884	△ 29	△ 29	
退職手当債の発行	250	250	0	0	財政フレームの範囲内
行革推進債の発行	250	250	0	0	〃
県債管理基金の取崩	355	384	△ 29	△ 29	〃
<b>歳入歳出差引 (対策後)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	

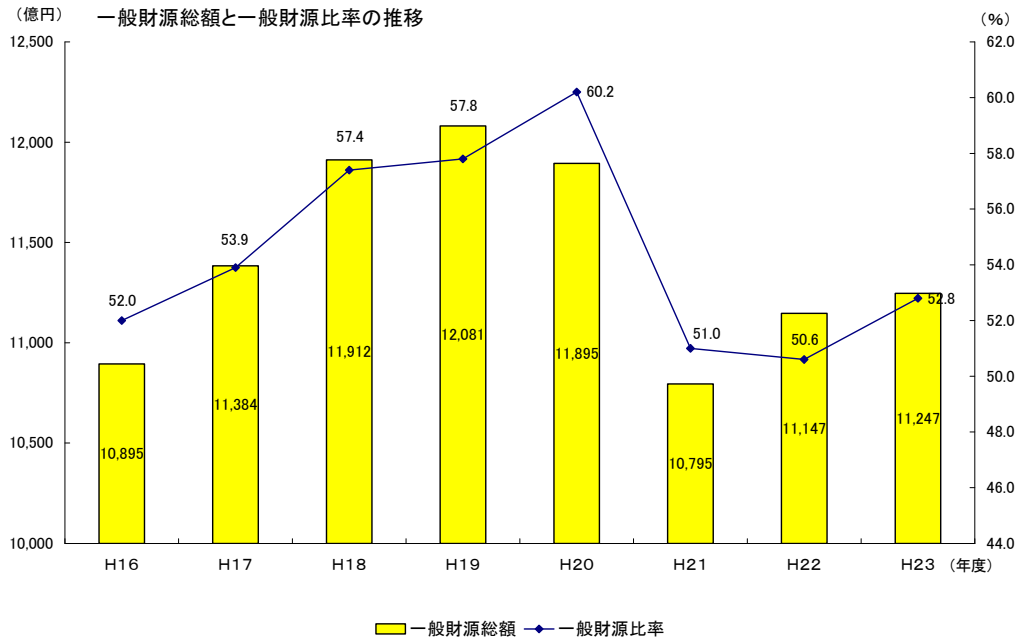
⑥ 財源対策

収支不足額855億円については、第2次行革プランの財源対策額の範囲内である退職手当債250億円の発行、行政改革推進債250億円の発行、県債管理基金の取崩し355億円で対応します。

(4) 主な財政指標（見込）

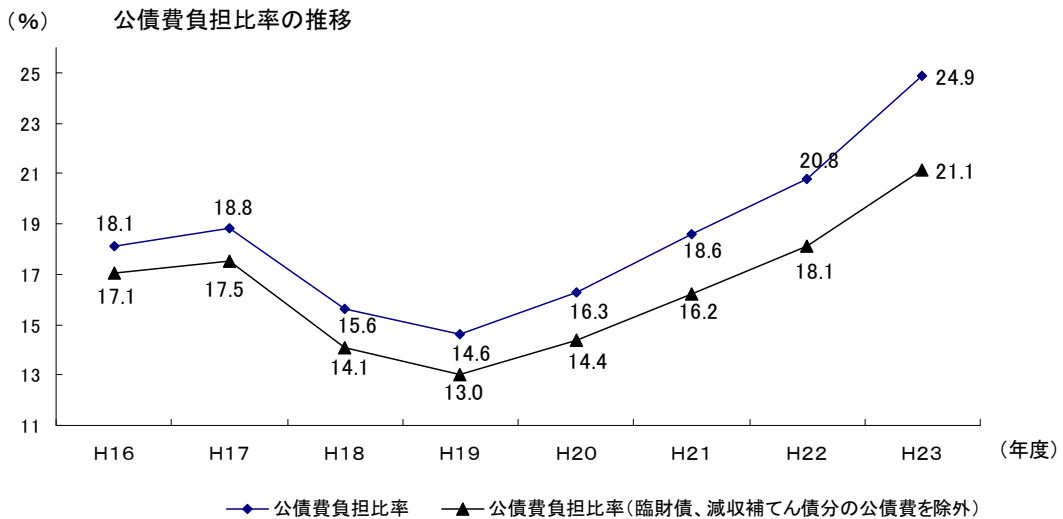
① 一般財源比率（歳入総額に占める一般財源総額（県税、地方交付税等、地方譲与税等）の割合）

一般財源総額が増加（+100億円）したことに加え、特定財源である中小企業制度資金貸付金償還金が減少（△750億円）したことから、前年度を2.2ポイント上回る52.8%となりました。



② 公債費負担比率（一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合）

平成19年度発行の臨時財政対策債（発行額463億円）、行政改革推進債（同209億円）の償還開始等に伴う元金の増などにより、公債費が大幅に増加したことから、前年度に比べ、4.1ポイント上回る24.9%となりました。

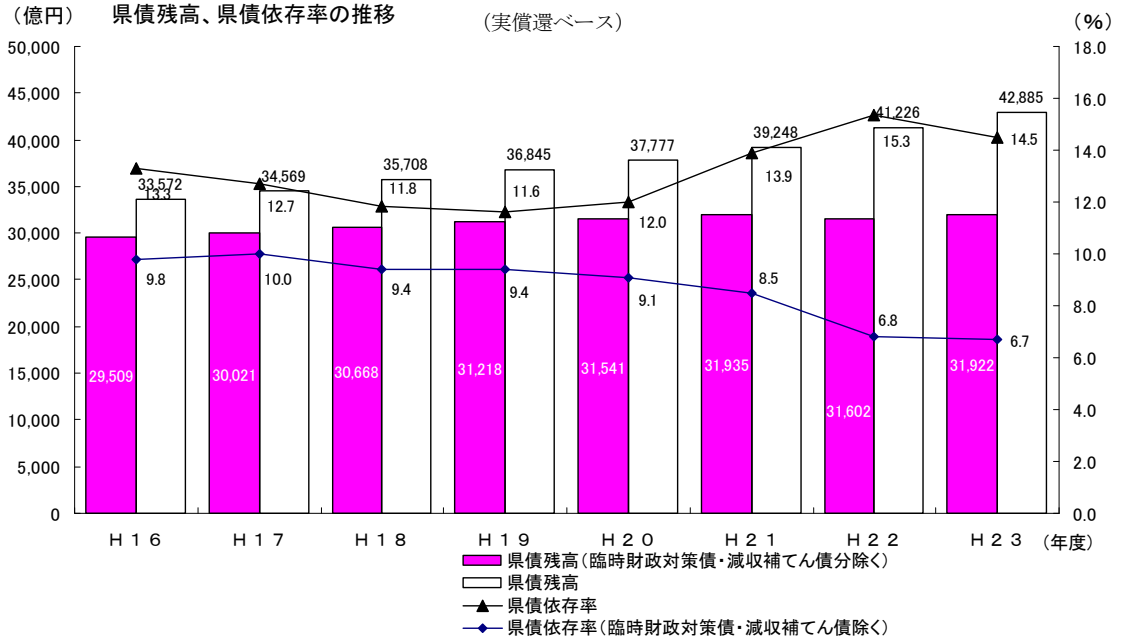


③ 県債残高

臨時財政対策債の発行などにより、前年度に比べ、1,659億円増加する4兆2,885億円となりました。

④ 県債依存率

投資事業の水準を見直したことにより、県債の発行総額が減額となったことなどから、前年度を0.1ポイント下回る6.7%となりました。



(単位：億円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	増減 (A-B)	A/B
一般財源比率	52.8%	50.6%	2.3%	-
公債費負担比率	24.9% (21.1%)	20.8% (16.2%)	4.1% (1.9%)	-
県債依存率	14.5% (6.7%)	15.3% (6.8%)	△0.8% (△0.1%)	-
県債残高	42,885 (31,922)	41,226 (31,602)	1,659 (320)	104.0% (101.0%)

※ ( ) は、臨時財政対策債・減収補てん債を除いた場合



⑤ 健全化判断比率の見込み

ア 実質公債費比率

平成23年度の実質公債費比率（単年度）は、県債管理基金残高の増加により、積立不足に対する加算が減少する一方、財源不足対策としての行革推進債、退職手当債の発行に伴う公債費が増加することにより21.5%と、0.4ポイント増加する見込みです。

イ 将来負担比率

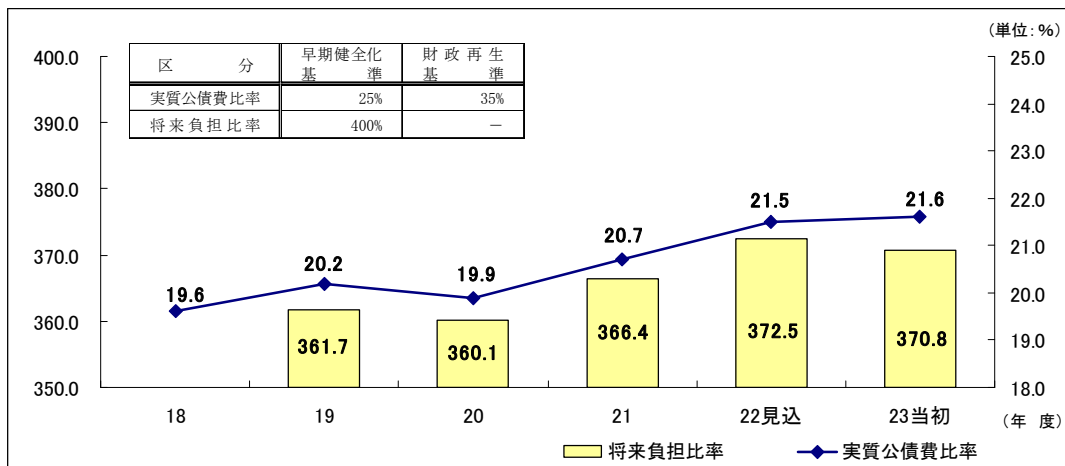
平成23年度の将来負担比率は、標準財政規模が前年度比で36億円増加したこと、県債管理基金残高の増加等で370.8%と、1.7ポイント減少する見込みです。

◇実質公債費比率

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成21年度	平成22年度 (見込)	平成23年度 (当初)	D - C
	A	B	C	D	
公 債 費	14.7	14.7	15.6	17.3	1.7
公債費に準ずる経費	0.3	0.5	0.4	0.3	△ 0.1
減債基金積立不足に対する加算	3.9	7.0	5.1	3.9	△ 1.2
実質公債費比率（単年度）	18.9	22.2	21.1	21.5	0.4
実質公債費比率（3か年平均）	20.2	20.7	21.5	21.6	0.1

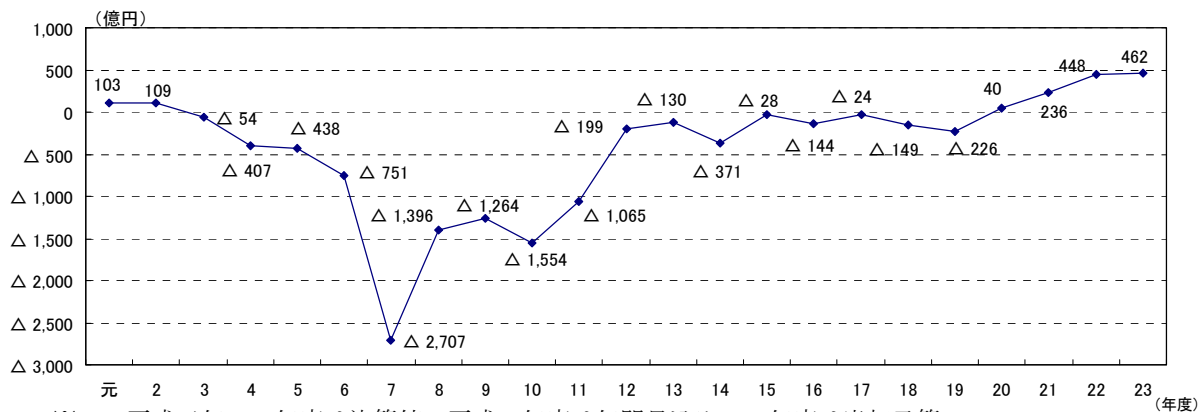
◇健全化判断比率の推移



⑥ プライマリーバランス

平成19年度発行県債の償還開始に伴い、公債費（交付税の振り替わりである臨時財政対策債等に係る公債費及び県債管理基金からの取崩し額を除く）が約34億円増加する一方、県債発行額（交付税の振り替わりである臨時財政対策債等を除く）が投資水準の見直しに伴い約79億円の減となることなどにより、プライマリーバランスの黒字は前年度448億円から462億円となる見込みです。

◇プライマリーバランス（基礎的収支財政）の推移



※1 平成元年～21年度は決算値、平成22年度は年間見込み、23年度は当初予算

※2 算出式＝公債費（臨時財政対策債等・県債管理基金からの取崩し額を控除）－地方債（臨時財政対策債等控除）

## 2 予算の概要

### (1) 歳入

#### ① 県税等

デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が残るものの、景気の一部に持ち直しの動きが見られます。そうした中、法人関係税については、年度前半に企業業績の改善が見込まれることから、前年度を167億円上回る1,072億円を計上しました。

一方で、個人県民税は、ほぼ前年度並となる2,039億円、自動車関係税については、エコカー補助金終了による自動車需要の反動減等により、自動車取得税を中心に前年度を18億円下回る1,053億円となるほか、ほとんどの税目で前年度を下回る見込みです。県税全体では、前年度から138億円増の5,581億円を計上しました。

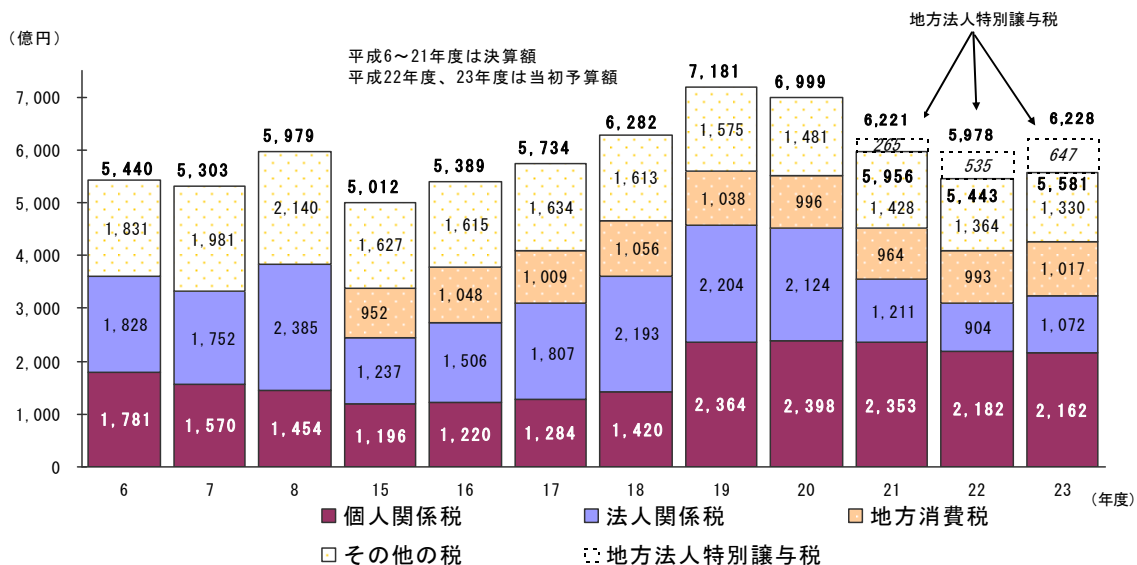
なお、地方法人特別税を財源として都道府県に配分される地方法人特別譲与税を加えると、前年度を250億円上回る6,228億円となりました。

#### ○県税の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 当初 B	平成22年度 見 込 C	増減		A/B	A/C	
				A-B	A-C			
個人 関係 税	均 等 割 ・ 所 得 割	198,954	200,137	200,485	△ 1,183	△ 1,531	99.4	99.2
	配 当 割	3,733	2,915	3,733	818	0	128.1	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割	1,258	1,231	1,258	27	0	102.2	100.0
	個 人 県 民 税 小 計	203,945	204,283	205,476	△ 338	△ 1,531	99.8	99.3
	県 民 税 利 子 割	6,243	6,930	6,268	△ 687	△ 25	90.1	99.6
	個 人 事 業 税	6,086	7,020	6,385	△ 934	△ 299	86.7	95.3
合 計	216,274	218,233	218,129	△ 1,959	△ 1,855	99.1	99.1	
法 人 関 係 税	法 人 事 業 税	82,306	70,349	78,582	11,957	3,724	117.0	104.7
	法 人 県 民 税	24,849	20,082	24,267	4,767	582	123.7	102.4
	小 計	107,155	90,431	102,849	16,724	4,306	118.5	104.2
	地 方 法 人 特 別 譲 与 税	64,714	53,522	58,585	11,192	6,129	120.9	110.5
合 計	171,869	143,953	161,434	27,916	10,435	119.4	106.5	
地 方 消 費 税 ( 清 算 後 )	101,692	99,271	106,914	2,421	△ 5,222	102.4	95.1	
自 動 車 関 係 税	自 動 車 税	62,785	63,718	63,468	△ 933	△ 683	98.5	98.9
	自 動 車 取 得 税	7,503	8,771	7,853	△ 1,268	△ 350	85.5	95.5
	軽 油 引 取 税	34,998	34,605	35,433	393	△ 435	101.1	98.8
	小 計	105,286	107,094	106,754	△ 1,808	△ 1,468	98.3	98.6
そ の 他	不 動 産 取 得 税	13,932	14,567	16,088	△ 635	△ 2,156	95.6	86.6
	県 た ば こ 税	8,944	9,550	9,037	△ 606	△ 93	93.7	99.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税	4,753	5,085	4,880	△ 332	△ 127	93.5	97.4
税	狩 猟 税	56	63	60	△ 7	△ 4	88.9	93.3
	鋳 区 税	5	5	5	0	0	100.0	100.0
	旧 法 に よ る 税	3	1	1	2	2	300.0	300.0
	小 計	27,693	29,271	30,071	△ 1,578	△ 2,378	94.6	92.1
県 税 合 計 ( 地 方 法 人 特 別 譲 与 税 除 き )	558,100	544,300	564,717	13,800	△ 6,617	102.5	98.8	
県 税 合 計 ( 地 方 法 人 特 別 譲 与 税 込 み )	622,814	597,822	623,302	24,992	△ 488	104.2	99.9	

○ 県税収入の推移



② 地方交付税等

国の財政運営戦略に基づき、23年度から25年度の期間、地方の一般財源総額が実質的に22年度水準を下回らないよう確保するとされたことに伴い、23年度地方財政計画では、地方交付税が0.5兆円の増額、臨時財政対策債は1.5兆円の減額、両者をあわせた実質的な地方交付税は前年度から1.0兆円の減額となっており、地方税の増収1.0兆円とあわせて22年度水準とされています。

本県では、地方交付税について前年度から90億円上回る3,194億円を計上しましたが、臨時財政対策債は前年度を231億円下回る1,660億円となり、合計では、前年度を141億円下回る4,854億円を計上しました。

【地方交付税等の減額要因（試算）】

○ 実質的な普通交付税の減

- ・普通交付税
- ・臨時財政対策債

ア 基準財政収入額

- ・県税＋地方法人特別譲与税
- ・その他地方特例交付金等

イ 基準財政需要額

- ・雇用対策・地域資源活用推進費
- ・雇用対策・地域資源活用臨時特例費
- ・社会福祉経費、公債費等への対応
- ・特別交付税からの移行

[当初予算比]

**△141億円**  
 90億円  
 △231億円  
**+235億円**  
 +212億円  
 + 23億円  
**+ 94億円**  
 + 63億円  
 △ 62億円  
 + 88億円  
 + 5億円

[算定(再算定)比]

**△230億円**  
 10億円  
 △240億円  
**+204億円**  
 +175億円  
 + 29億円  
**△ 26億円**  
 + 63億円  
 △101億円  
 + 7億円  
 + 5億円

○普通交付税等の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 当 初 A	平成22年度		増 減		A/B	A/C
		当初予算 B	再算定 C	(A-B)	(A-C)		
普通交付税①	319,400	310,400	318,402	9,000	998	102.9	100.3
臨時財政対策債②	166,000	189,058	190,033	△ 23,058	△ 24,033	87.8	87.4
合 計	485,400	499,458	508,435	△ 14,058	△ 23,035	97.2	95.5
特 別 交 付 税	2,400	2,800	2,800	△ 400	△ 400	85.7	85.7
再 計	487,800	502,258	511,235	△ 14,458	△ 23,435	97.1	95.4

【参考：地方財政対策（地方交付税関係）】

- 実質的な地方交付税 23.5兆円（前年度比 △1.0兆円）
  - ・ 地方交付税 17.4兆円（前年度比 +0.5兆円）
  - ・ 臨時財政対策債 6.1兆円（前年度比 △1.5兆円）
- 交付税算定方式の改正等
  - 1 地域活性化・雇用等対策費に対応した普通交付税の充実（12,000億円）
    - ① 雇用対策・地域資源活用推進費の創設（4,500億円）
    - ② 単位費用への算入（7,500億円）
      - ・ 子育て支援サービス充実推進事業（1,000億円程度）
      - ・ 住民生活に光をそそぐ事業（300億円程度）
      - ・ 地球温暖化対策暫定事業（100億円程度）
      - ・ 安心して暮らせる地域づくり、地域の活性化などへの措置（6,100億円）
  - 2 特別交付税から普通交付税への移行
 

地方交付税の算定方法の簡素化・透明化の取組の一環として交付税総額における特別交付税の割合を引き下げ

    - ・ 特別交付税の割合 現行：6% → H23：5%（1%分は普通交付税に移行）

③ 県債（臨時財政対策債を除く）

投資的経費に充当する通常債については、投資事業が前年度に比べ90%程度の水準となったことから、前年度を67億円下回る926億円を計上しました。

財源対策として発行する行政改革推進債、退職手当債は、行革プランにおける財政フレームの範囲内で、行政改革推進債を250億円、退職手当債を250億円計上し、県債全体では、前年度を67億円下回る1,426億円を計上しました。

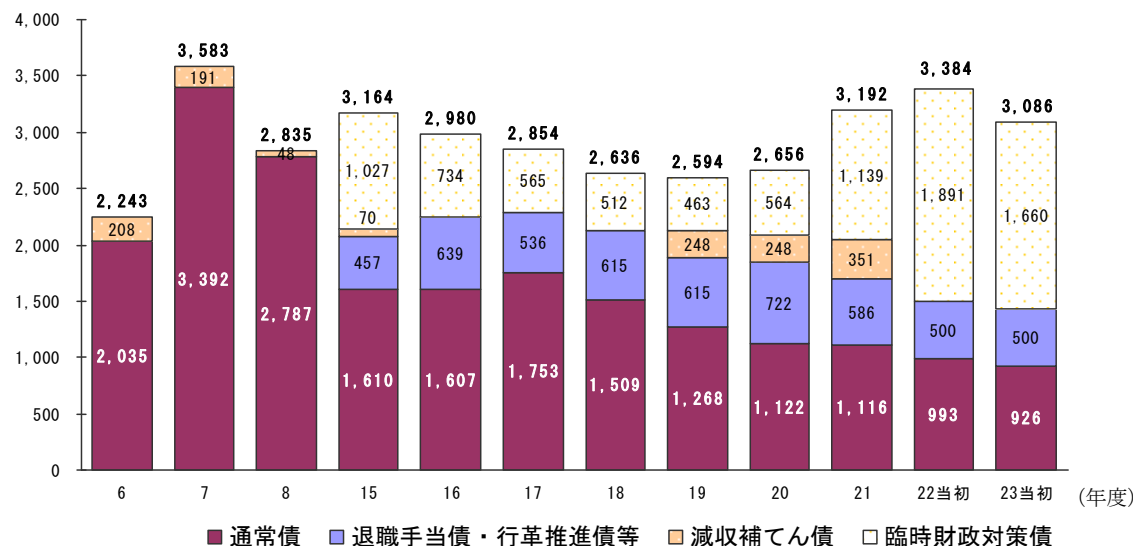
なお、県債残高は、臨時財政対策債を含めて4兆2,885億円となりました。

（単位：百万円、%）

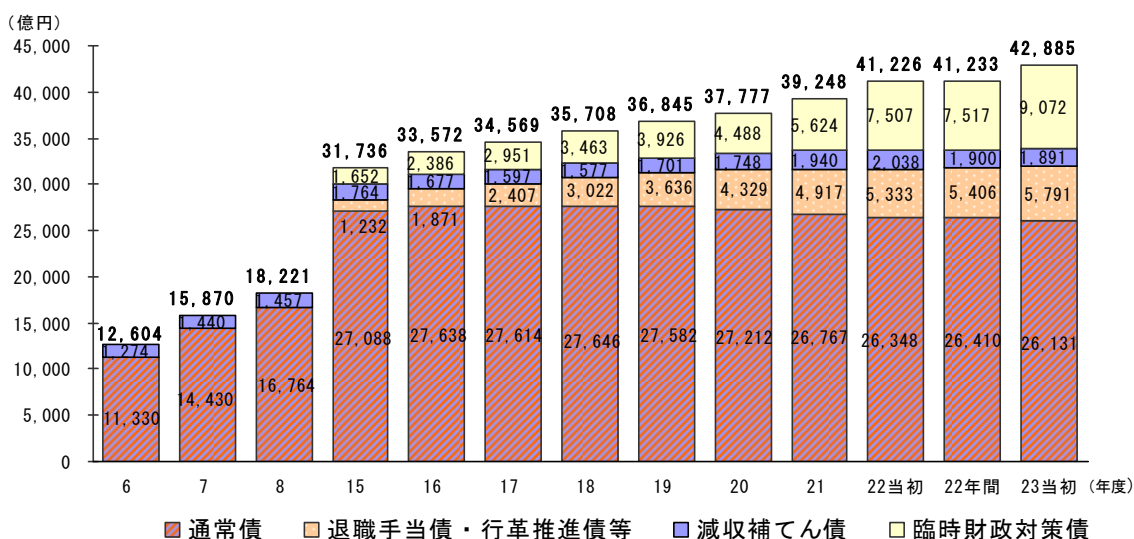
区 分	平成23年度 当	平成22年度 初当	平成22年度 初当 年間見込	増減 (A-B)	増減 (A-C)	A/B
通 常 債	92,626	99,300	107,245	△ 6,674	△ 14,619	93.3
退 職 手 当 債	25,000	25,000	25,000	0	0	100.0
行 政 改 革 推 進 債	25,000	25,000	25,000	0	0	100.0
計	142,626	149,300	157,245	△ 6,674	△ 14,619	95.5
臨 時 財 政 対 策 債	166,000	189,058	190,033	△ 23,058	△ 24,033	87.8
県 債 計	308,626	338,358	347,278	△ 29,732	△ 38,652	91.2

○ 起債発行額の推移

（億円）



○ 県債残高（実際に償還すべき残高）の推移



(参考1) 震災関連県債残高の推移

(単位：億円)

H6年度	H7	H8	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22当初	H23当初
1,072	8,233	12,131	15,669	15,277	8,975	8,698	8,460	8,037	7,605	7,136	6,675

(参考2) 県債残高（地方財政調査方式に基づく残高）の推移

(単位：億円)

H6年度	H7	H8	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22当初	H23当初
12,604	15,870	18,183	29,303	30,521	31,584	32,721	33,591	34,455	35,753	37,368	38,110

※ 県債残高（地方財政調査方式に基づく残高）は、満期に一括して償還するまでの間は、定時償還相当額を県債管理基金に積み立てることで償還したとみなして、県債残高を減額する方式です。このため、実際に償還すべき県債残高との間に差が生じます。

(参考3) 県債発行計画

会計別発行計画

(単位：百万円)

発行内訳	平成23年度 発行予定額	平成22年度 発行見込額
一般会計	308,626	338,358
一般公共等	(92,626)	(99,300)
行政改革推進債	(25,000)	(25,000)
退職手当債	(25,000)	(25,000)
臨時財政対策債	(166,000)	(189,058)
特別会計	14,209	18,832
企業会計	7,540	8,750
新規発行	330,375	365,940
借換債	138,097	236,793
計	468,472	602,733

借入先別発行計画

(単位：百万円)

発行内訳	平成23年度 発行予定額	平成22年度 発行見込額
公募債	220,000	270,000
うち5年債	(50,000)	(70,000)
うち10年債	(130,000)	(150,000)
うち超長期債	(40,000)	(50,000)
ミニ公募債	8,400	11,400
銀行等引受債	190,000	240,000
公的資金	50,072	81,333
計	468,472	602,733

## 借換債発行計画

(単位：百万円)

会計	年限	当初発行時期	満期到来額	借換債発行額	
				金額	借換率
一般会計	10年債	平成13年度	73,944	49,454	66.9%
		平成3年度	22,626	13,085	57.8%
		昭和56年度	12,784	0	0.0%
		計	109,354	62,539	57.2%
	5年債	平成18年度	40,541	40,541	100.0%
		平成13年度	41,610	27,870	67.0%
		計	82,151	68,411	83.3%
計		191,505	130,950	68.4%	
特別会計	10年債	平成13年度	1,331	890	66.9%
		平成3年度	1,288	745	57.8%
		昭和56年度	1,629	0	0.0%
		計	4,248	1,635	38.5%
	5年債	平成18年度	109	109	100.0%
		平成13年度	450	301	66.9%
		計	559	410	73.3%
計		4,807	2,045		
小 計			196,312	132,995	67.7%
企業庁	10年債		10,400	4,232	40.7%
各会計	公的資金補償金免除繰上償還		999	870	87.1%
合 計			207,711	138,097	66.5%

※発行から10年後に理論借換率による借換を行うため、平成18年度発行の5年債は借換率100%となっています。

## ④ 国庫支出金

災害復旧事業に係る国庫支出金や旧地域活力基盤創造交付金を含む公共事業関係国庫支出金が減少したこと等により、前年度を78億円下回る1,798億円を計上しました。(平成22年度より事務費補助金は国庫支出金に含まれていません)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	増減	
			(A - B)	A/B
国 庫 支 出 金 合 計	179,796	187,607	△ 7,811	95.8
うち義務教育費国庫負担金	65,777	66,457	△ 680	99.0
公共事業関係国庫支出金	45,432	53,126	△ 7,694	85.5
うち旧地域活力基盤創造交付金	0	11,244	△ 11,244	皆減
災害復旧費国庫支出金	9,207	14,199	△ 4,992	64.8
公立高等学校授業料不徴収交付金	9,274	9,388	△ 114	98.8
高等学校等就学支援金交付金	5,474	5,654	△ 180	96.8

⑤ 基金繰入金

県債管理基金は、財源対策として、財政フレームの範囲内で355億円の取り崩しを計上するなど、前年度を176億円下回る1,055億円の取崩しを計上しました。

また、緊急雇用就業機会創出基金など、国の経済対策に伴い設置した基金は、基金を活用した事業の計画的な実施に伴い、前年度を154億円上回る592億円の取崩しを計上しました。

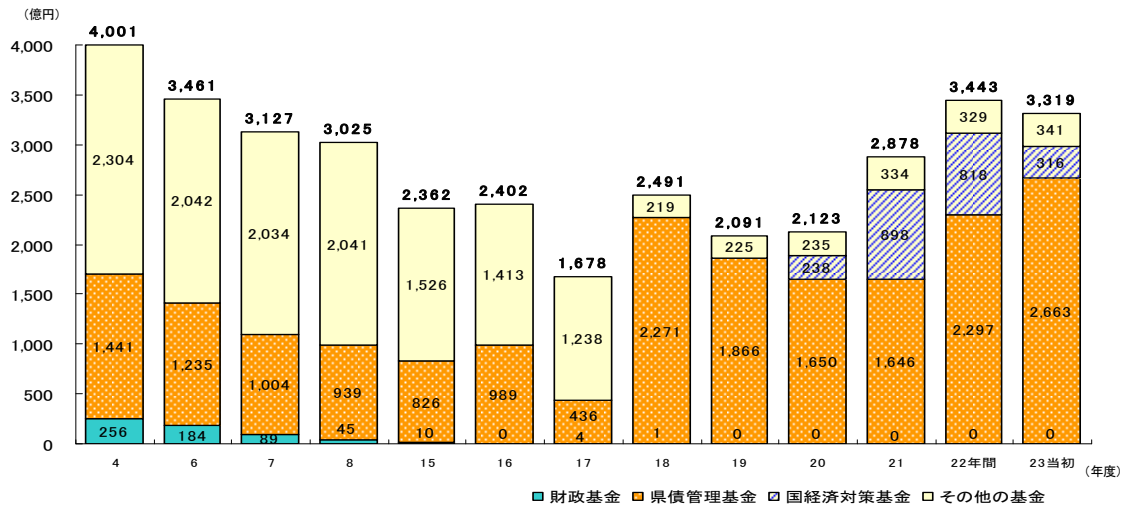
全体では、前年度を35億円下回る1,742億円の取崩しを計上しました。

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度 当初 A	平成22年度 当初 B	平成22年度 年間見込 C	増減 (A-B)	増減 (A-C)	A/B	A/C	
県債管理基金	前年度残高	229,684	158,682	164,553	71,002	65,131	144.7	139.6
	うち基金集約分	50,210	51,251	51,282	△ 1,041	△ 1,072	98.0	97.9
	積立	142,046	134,291	173,380	7,755	△ 31,334	105.8	81.9
	取崩	△ 105,477	△ 123,093	△ 108,249	17,616	2,772	85.7	97.4
	うち財源対策分	△ 35,500	△ 38,387	△ 25,487	2,887	△ 10,013	92.5	139.3
	当該年度残高	266,253	169,880	229,684	96,373	36,569	156.7	115.9
経済対策関連基金	うち基金集約分	48,779	50,008	50,210	△ 1,229	△ 1,431	97.5	97.1
	前年度残高	81,762	84,475	88,765	△ 2,713	△ 7,003	96.8	92.1
	積立	9,016	221	30,130	8,795	△ 21,114	4079.6	29.9
	取崩	△ 59,160	△ 43,819	△ 37,133	△ 15,341	△ 22,027	135.0	159.3
その他基金	当該年度残高	31,618	40,877	81,762	△ 9,259	△ 50,144	77.3	38.7
	前年度残高	32,851	25,367	34,441	7,484	△ 1,590	129.5	95.4
	積立	10,742	12,760	11,660	△ 2,018	△ 918	84.2	92.1
	取崩	△ 9,570	△ 10,761	△ 13,250	1,191	3,680	88.9	72.2
残高合計	331,894	238,123	344,297	93,771	△ 12,403	139.4	96.4	
取崩計	△ 174,207	△ 177,673	△ 158,632	3,466	△ 15,575	98.0	109.8	

※基金集約分は、県以外の団体からの集約分

○ 基金残高の推移





⑥ 使用料・手数料

【施設の新築、事務の増に伴い、使用料・手数料を新設するもの】

区分	内容
淡路佐野運動公園利用料	○第2多目的グラウンド ・平日 800円/時間/面 ・休日 2,000円/時間/面
熱回収施設設置者認定(更新)申請手数料	○認定申請手数料 33,000円 ○認定更新申請手数料 20,000円
先進医療技術料(内視鏡的大腸剥離術)	148,000円

ほか 4件

【既存の使用料・手数料について見直しを行うもの】

区分	内容												
フラワーセンター利用料	○入場料 部分開園中(H23.7~H24.3予定)半額 ○駐車場利用料 無料化(H23.4~)												
総合体育館利用料	○冷暖房設備の導入 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>冷房代</th> <th>暖房代</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>格技室A</td> <td>700円/時間</td> <td>600円/時間</td> </tr> <tr> <td>中体育室</td> <td>4,700円/時間</td> <td>3,800円/時間</td> </tr> <tr> <td>小体育室</td> <td>2,300円/時間</td> <td>1,900円/時間</td> </tr> </tbody> </table>	施設名	冷房代	暖房代	格技室A	700円/時間	600円/時間	中体育室	4,700円/時間	3,800円/時間	小体育室	2,300円/時間	1,900円/時間
施設名	冷房代	暖房代											
格技室A	700円/時間	600円/時間											
中体育室	4,700円/時間	3,800円/時間											
小体育室	2,300円/時間	1,900円/時間											

ほか 3件

【受益と負担の適正化の観点から見直しを行うもの】

自主財源の確保を図るため、受益と負担の適正化の観点から見直しを実施

区分	内容
既存事務にかか る新規 手数料設定	○理容所又は美容所検査確認証再交付手数料 1,000円 ○クリーニング所検査確認証再交付手数料 ほか6件 ○毒物劇物製造業又は輸入業登録票再交付手数料 4,000円 ○宅地建物取引主任者資格登録証明手数料 400円
のじぎく 会館使用料	○駐車場の有料化 ・無料 → 昼間30分毎150円、24時間最大 1,500円 ○多目的室専用利用の有料化 ・無料 → 2,100円 ~ 8,200円
都市公園 施設使用料	○駐車場利用料の無料時間短縮(明石公園) ・無料時間1時間以内 → 30分以内 ○夜間照明料の適正化(西猪名公園、三木総合防災公園) ・2,500~38,000円/時間 → 3,200~43,000円/時間 ○維持管理水準の見直しと併せた無料化等の実施 ・施設利用料の無料化 明石公園：球技場、ローンホールコート 播磨中央公園：野球場、球技場、テニスコート、アーチェリー場、ばら園 ・平日施設利用料半額 淡路佐野運動公園全施設 ○他施設との均衡を踏まえた障害者割引の見直し(100%減免→50%減免)

(参考) 歳入予算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 県 税 ●○	558,100	26.2	544,300	24.7	102.5
2 地 方 譲 与 税 ●	69,710	3.3	58,706	2.7	118.7
3 地 方 特 例 交 付 金 ●	7,265	0.3	7,495	0.3	96.9
4 地 方 交 付 税 等 ●	487,800	22.9	502,258	22.8	97.1
うち 地 方 交 付 税	321,800	15.1	313,200	14.2	102.7
うち 臨 時 財 政 対 策 債	166,000	7.8	189,058	8.6	87.8
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 ●	1,854	0.1	1,897	0.1	97.7
6 分 担 金 及 び 負 担 金 ○	6,420	0.3	8,156	0.4	78.7
7 使 用 料 及 び 手 数 料 ○	15,626	0.7	15,877	0.7	98.4
8 国 庫 支 出 金	179,796	8.5	187,607	8.5	95.8
9 財 産 収 入 ○	3,179	0.1	3,672	0.2	86.6
10 寄 附 金 ○	14	0.0	14	0.0	100.0
11 繰 入 金 ○	111,890	5.3	102,272	4.6	109.4
12 繰 越 金 ●○	1	0.0	1	0.0	100.0
13 諸 収 入 ○	544,184	25.6	622,955	28.2	87.4
14 県 債 (臨時財政対策債を除く)	142,626	6.7	149,300	6.8	95.5
合 計	2,128,465	100.0	2,204,510	100.0	96.6
一 般 財 源 ( ● の 計 )	1,124,730	52.8	1,114,657	50.6	100.9
自 主 財 源 ( ○ の 計 )	1,239,414	58.2	1,297,247	58.8	95.5

※ 臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたものであり、後年度に全額が交付税措置されることから、地方交付税等として整理

(2) 歳出

① 人件費

基礎年金拠出金に係る負担率の引き上げ等により、共済費負担金が27億円の増となるものの、定員・給与の見直しにより、職員給等は前年度に比べ60億円の減となりました。また、退職手当は、定年退職者数の増(+47人)等により、前年度に比べ14億円の増となりました。

この結果、人件費全体では前年度を45億円下回る5,752億円を計上しました。

(単位：百万円、%)

区分	平成23年度 A	平成22年度 B	増減 A-B	A/B	主な増減理由
職員給等	506,731	512,684	△ 5,953	98.8	—
給料	254,385	257,354	△ 2,969	98.8	H23.4給料表の改定
地域手当	16,546	16,682	△ 136	99.2	給料の減に伴う減
期末手当	63,172	67,123	△ 3,951	94.1	H22給与改定(2.75月→2.60月)
勤勉手当	32,599	34,065	△ 1,466	95.7	H22給与改定(1.40月→1.35月)
共済費	95,492	92,747	2,745	103.0	基礎年金拠出金負担率の増 (42.625%→48.125%)
その他	40,403	42,165	△ 1,762	95.8	—
退職手当	68,448	67,000	1,448	102.2	定年退職者の増
合計	575,179	579,684	△ 4,505	99.2	—

② 行政経費

全体では前年度を522億円下回る1兆402億円を計上、一般財源ベースでは前年度を66億円上回る3,960億円を計上しました。

(社会福祉関係経費)

一般財源ベースで後期高齢者医療費が前年度より34億円、介護給付費が2億円、措置費が10億円、障害者自立支援給付費県費負担金が13億円、児童手当県費負担金が2億円の増となり、前年度を60億円上回る1,393億円となりました。

(地域の夢推進事業費)

地域の夢推進事業費(ソフト事業分)の創設により5億円を新規で計上しました。

(中小企業制度資金貸付金)

融資目標額を5,000億円(平成22年当初)から4,500億円としたことに伴い、前年度を750億円下回る4,551億円を計上しました。

(経済対策関係基金事業)

緊急雇用就業機会創出基金事業等の積極的な実施により前年度を241億円上回る682億円を計上しました。

(その他の行政経費)

第2次行革プランを踏まえ、事業の見直しや一層の効率化に取り組んだことから、一般財源ベースで前年度を26億円下回る1,588億円となりました。

行政経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		増減 (A-C)	増減 (B-D)	A/C	B/D	
	金額 A	一般財源 B	金額 C	一般財源 D					
主な社会福祉関係経費	後期高齢者医療費	52,465	52,465	49,114	49,114	3,351	3,351	106.8	106.8
	介護給付費負担金	48,003	48,003	47,793	47,793	210	210	100.4	100.4
	措置費	23,851	13,224	22,487	12,237	1,364	987	106.1	108.1
	障害者自立支援給付費県費負担金	12,946	12,946	11,648	11,648	1,298	1,298	111.1	111.1
	児童手当県費負担金	12,701	12,701	12,536	12,536	165	165	101.3	101.3
	小計	149,966	139,339	143,578	133,328	6,388	6,011	104.4	104.5
税交付金・還付金	83,676	83,676	82,260	82,260	1,416	1,416	101.7	101.7	
中小企業制度資金貸付金	455,052	0	530,054	0	△ 75,002	0	85.9	—	
経済対策関係基金事業	68,155	0	44,040	0	24,115	0	154.8	—	
病院事業負担金	13,740	13,736	12,483	12,483	1,257	1,253	110.1	110.0	
① 地域の夢推進事業費	500	500	0	0	500	500	皆増	皆増	
その他の行政経費	269,145	158,772	280,007	161,402	△ 10,862	△ 2,630	96.1	98.4	
小計	890,268	256,684	948,844	256,145	△ 58,576	539	93.8	100.2	
合計	1,040,234	396,023	1,092,422	389,473	△ 52,188	6,550	95.2	101.7	

③ 投資的経費

投資事業全体としては、1,870億円を計上しました。前年度当初比では152億円下回りますが、16か月予算としては、前年度並みの2,083億円を確保しました。

(公共事業等国庫補助事業)

台風9号災害関係分を確保した上で、治山・治水への重点化、維持管理・老朽化対策、生活関連事業の優先確保など、本県の課題や実情に即した事業に重点化して計上しました。総額としては国の公共事業費が抑制されたことにより前年度を128億円下回る1,034億円となりました。

(国直轄事業に係る県負担金)

北近畿豊岡自動車道や円山川緊急治水対策など県重点事業への配分を見込む一方、総額としては国の公共事業費が抑制されたことに伴い、前年度を15億円下回る166億円を計上しました。

(投資単独事業)

行革フレームを基本としつつ、県民局が地域の個別課題に応じた施策を実施する地域の夢推進事業費の創設(ハード事業分10億円)や、実需要の喚起対策(30億円)、山地防災・土砂災害対策の前倒し実施(8億円)などにより、前年度比△1.2%の下げ幅に止める670億円を計上しました。

(16か月予算額)

22年度12月補正予算に計上した地域活性化対策としての213億円と23年度当初予算をあわせた16か月予算として、前年度並の2,083億円を計上しました。

(中小企業への発注率)

全体発注率は82.2%、うち工事については86.0%となっています。現下の中小企業の状況に鑑み、執行に当たっては引き続き中小企業への発注確保を図っていきます。

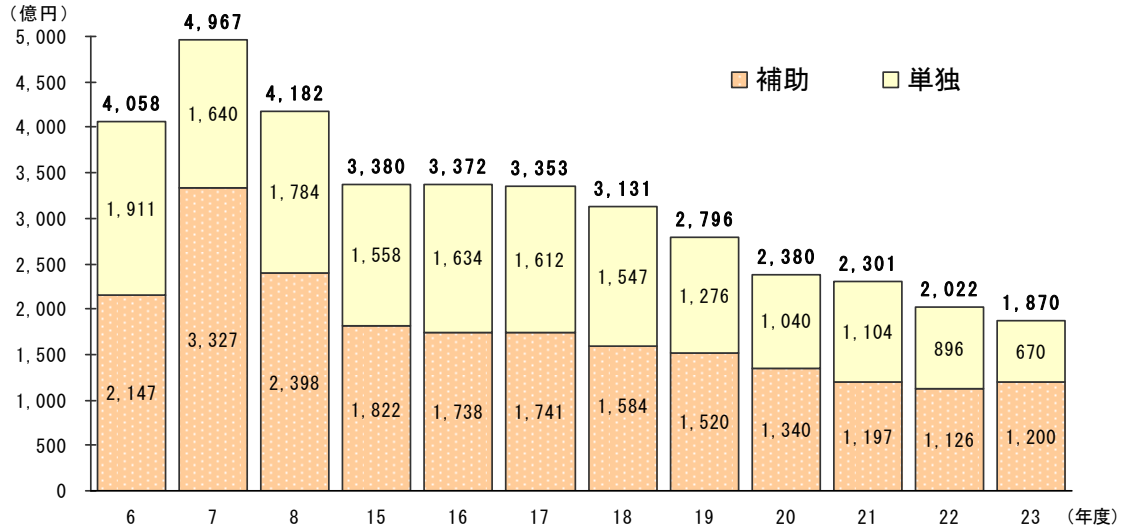
○投資的経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	増 減 (A - B)	A / B	地方財政 計画
公共事業等国庫補助事業	103,401	116,224	△ 12,823	89.0	95.4
通 常 分	93,401	107,187	△ 13,786	87.1	
うち地域自主戦略交付金分	15,309	0	15,309	皆増	
災害関連事業等	10,000	9,037	963	110.7	
国直轄事業負担金	16,599	18,096	△ 1,497	91.7	90.7
投資補助事業計①	120,000	134,320	△ 14,320	89.3	94.9
通 常 分	110,000	125,283	△ 15,283	87.8	
災害関連事業等	10,000	9,037	963	110.7	
投資単独事業②	67,000	67,835	△ 835	98.8	95.0
通 常 分	59,500	61,835	△ 2,335	96.2	
うち地域の夢推進事業費分	1,000	0	1,000	皆増	
経済対策分(前倒し含む)	3,800	0	3,800	皆増	
災害関連事業等	3,700	6,000	△ 2,300	61.7	
合 計 ( ① + ② )	187,000	202,155	△ 15,155	92.5	95.0
通 常 分	169,500	187,118	△ 17,618	90.6	
経済対策分(前倒し含む)	3,800	0	3,800	皆増	
災害関連事業等	13,700	15,037	△ 1,337	91.1	

※旧地域活力基盤創造事業について22年度も投資補助として整理

○ 投資的経費の推移（当初予算ベース）



○ 16か月予算

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度水準			平成22年度水準			A/D	C/F
	平成23年度 当初	平成22年度 12月補正		平成22年度 当初	平成21年度 2月補正			
	A	B	C	D	E	F		
投資補助事業①	120,000	15,949	135,949	134,320	0	134,320	89.3	101.2
通常分	110,000	15,949	125,949	125,283	0	125,283	87.8	100.5
災害関連事業等	10,000	0	10,000	9,037	0	9,037	110.7	110.7
投資単独事業②	67,000	5,383	72,383	67,835	4,578	72,413	98.8	100.0
通常分	59,500	0	59,500	61,835	0	61,835	96.2	96.2
経済対策分(前倒し含む)	3,800	4,383	8,183	0	4,578	4,578	皆増	178.7
災害関連事業等	3,700	1,000	4,700	6,000	0	6,000	61.7	78.3
小 計 (①+②)	187,000	21,332	208,332	202,155	4,578	206,733	92.5	100.8
通常分	169,500	15,949	185,449	187,118	0	187,118	90.6	99.1
経済対策分(前倒し含む)	3,800	4,383	8,183	0	4,578	4,578	皆増	178.7
災害関連事業等	13,700	1,000	14,700	15,037	0	15,037	91.1	97.8

※旧地域活力基盤創造事業が平成23年度から地方財政計画において補助事業として分類されたことから、平成22年度においても補助事業として整理した上で比較している

※国の経済危機対応・地域活性化予備費(9,179億円)を活用して行った22年10月補正については、23年度における同予備費(H23政府予算案8,100億円)が未配分であるため年度比較ができないことから本表には記載していない。

○ 官公需契約に係る中小企業への発注率の状況

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
全体発注率	82.2	82.7	81.0	82.4	78.2
うち工事	86.0	84.2	81.5	85.7	76.5

※21年度までは実績、22～23年度は目標

(参考1) 地方財政計画、国の公共事業関係費の伸率

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成22年度
地方財政計画 投資補助	94.9	84.3
投資単独	95.0	85.0
国の公共事業関係費	86.2	81.7
地域自主戦略交付金に移行した額を加えた場合	94.9	—

(参考2) 投資フレーム

(単位：百万円)

	平成23年度
投資補助	120,000
投資単独	67,000
合計	187,000

(参考3) 地域自主戦略交付金（国の補助金の一括交付金化）

ひも付き補助金を段階的に廃止し地域の自由裁量を拡大するため、国において地域自主戦略交付金を創設し、補助金を一括交付金化

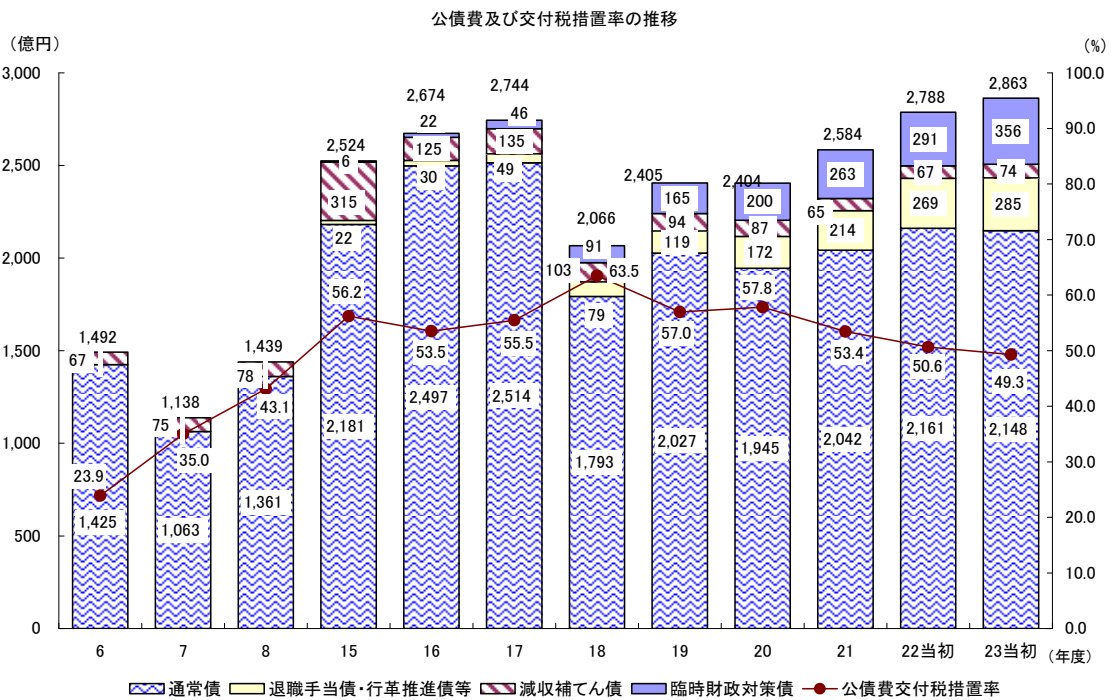
- ・平成23年度は都道府県分を対象に投資補助金の一部（全省庁合計で5,120億円）の一括交付金化を実施
- ・各都道府県は一括交付金化された対象事業の範囲内で府省の枠にとらわれず自由に事業を選択して実施

④ 公債費

平成19年度発行の臨時財政対策債（発行額463億円）、行政改革推進債（同209億円）の償還開始等に伴う元金の増などにより、前年度を75億円上回る2,863億円を計上しました。

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	増 減 (A-B)	A/B
公 債 費	286,273	278,805	7,468	102.7
通 常 債 分	214,720	216,151	△ 1,431	99.3
退職手当債・行革推進債等分	28,478	26,884	1,594	105.9
減収補てん債分	7,449	6,651	798	112.0
臨時財政対策債分	35,626	29,119	6,507	122.3



※ 交付税措置率については、公債費方式と事業費補正方式の積み上げに基づき試算

(震災関連公債費の推移)

(単位：億円)

H7 年度	H8	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
44	340	1,123	1,179	1,226	706	706	616	612	642	628

(参考1) 歳出予算の内訳 (性質別)

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
I 人 件 費	575,179	27.0	579,684	26.3	99.2
(1) 職 員 給 等	506,731	23.8	512,684	23.3	98.8
(2) 退 職 手 当	68,448	3.2	67,000	3.0	102.2
II 行 政 経 費	1,040,234	48.9	1,092,422	49.5	95.2
(1) 税 交 付 金 ・ 還 付 金	83,676	3.9	82,260	3.7	101.7
(2) 税 交 付 金 ・ 還 付 金 以 外	956,558	44.9	1,010,162	45.8	94.7
III 投 資 的 経 費	198,621	9.3	221,207	10.1	89.8
(1) 普 通 建 設 事 業 費	187,000	8.8	202,155	9.2	92.5
(イ) 補 助 事 業	103,401	4.9	116,224	4.3	89.0
(ロ) 単 独 事 業	67,000	3.1	67,835	4.1	98.8
(ハ) 国 直 轄 負 担 金	16,599	0.8	18,096	0.8	91.7
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	11,621	0.5	19,052	0.9	61.0
IV 公 債 費	286,273	13.5	278,805	12.6	102.7
V 繰 出 金	28,158	1.3	32,392	1.5	86.9
合 計	2,128,465	100.0	2,204,510	100.0	96.6

(参考2) 歳出予算の内訳 (目的別)

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年 度		平成 22 年 度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 議 会 費	2,920	0.1	2,718	0.1	107.4
2 総 務 費	163,144	7.7	149,943	6.8	108.8
3 民 生 費	256,541	12.1	248,182	11.2	103.4
4 衛 生 費	61,705	2.9	48,410	2.2	127.5
5 労 働 費	20,124	0.9	18,899	0.8	106.5
6 農 林 水 産 費	56,120	2.6	63,504	2.9	88.4
7 商 工 費	477,077	22.4	550,668	25.0	86.6
8 土 木 費	198,967	9.4	221,852	10.1	89.7
9 警 察 費	133,672	6.3	133,524	6.1	100.1
10 教 育 費	459,301	21.6	467,953	21.2	98.2
11 災 害 復 旧 費	11,621	0.5	19,052	0.9	61.0
12 公 債 費	286,273	13.5	278,805	12.6	102.7
13 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.1	100.0
合 計	2,128,465	100.0	2,204,510	100.0	96.6

### 3 財政フレームについて

#### (i) 前提条件

##### ① 経済成長率（名目）

平成23年1月に国（内閣府）が示した「経済財政の中長期試算」における慎重シナリオ

※経済成長率（名目） H23：1.0%、H24：1.3%、H25：1.3%、H26：1.5%、H27：1.3%、  
H28：1.5%、H29：1.8%、H30：1.8%

直近5か年の経済成長率をみると、全国と本県との伸び率に乖離が生じていないことから乖離率（従来85%）を乗じないこととしました。

直近5か年の全国と兵庫県の経済成長率（名目）の推移

区分	H16年度	H17	H18	H19	H20	H20/H16
全国A	101.0	100.9	101.5	100.9	95.8	99.1
兵庫B	101.4	100.2	102.6	98.4	99.3	100.5
乖離B/A	1.004	0.993	1.010	0.975	1.036	1.014

（参考）総生産額（名目）の推移（単位：億円）

区分	H16年度	H17	H18	H19	H20
全国	4,984,906	5,031,867	5,109,376	5,156,510	4,941,987
兵庫	190,064	190,526	195,454	192,330	190,966

##### ② 歳入

###### ア 県税等

平成23年度当初予算をもとに、平成24年度以降の本県経済成長率見込及び弾性値（1.1）を乗じて算定しました。

###### イ 地方交付税

平成23年度当初予算をもとに、下記により算定しました。

###### ・基準財政収入額

H23 : 当初予算額

H24～H30 : 前年度年間見込額に毎年度の県税等の増収額の75%を加算

###### ・基準財政需要額

公債費 : 毎年度の所要額を算定しました。

公債費以外

H23～H25年度（国の中期財政フレーム期間）

a H23年度 : H23年度当初予算

b H24～H25年度 : H23年度当初予算と同額

H26年度以降

H25年度算定額に、人件費のベア及び社会保障関係経費の需要増額を反映した伸び率（1.1%）を乗じて算定しました。

##### ③ 歳出

###### ア 人件費

・定員 : 現行の削減計画に基づく定数削減を反映しました。

・給与 : H23年度当初見込をもとに算定しました。

・ベア : H23年度～H25年度は見込まず。H26年度以降は、経済成長率を勘案した率で算定しました。

・定昇 : H23年度当初予算時点における、H30年度までの人員構成の見込み等を踏まえた率で算定しました。

・退職手当 : H23年度当初予算時における今後の定年及び勸奨退職者の見込数を基に算定しました。



**イ 公債費**

H22年度決算見込及び投資フレームに基づく起債発行額をもとに算定しました。

発行利率：H23年1月に内閣府が公表した「経済財政の中長期試算」の慎重シナリオにおける長期金利

※長期金利 H23：1.8%、H24：1.6%、H25：1.7%、H26：1.9%、H27：2.1%、  
H28：2.3%、H29：2.5%、H30：2.7%

**ウ 行政経費**

- ・新行革プランに記載した事業

見直しに基づく所要額

- ・個別事業（福祉関係経費）

社会保障関係費 H24～：現行の国制度を前提に直近の伸び率等を勘案して見込

その他

：H23当初予算を発射台に直近の伸び率等を勘案して見込

- ・その他事業

H23当初同額

**エ 投資的経費**

平成2・3年度の平均事業費に、平成20年度までの全国の平均減少率を乗じた額を通常事業費としました。これに、平成23年度から平成25年度については、災害関連等事業費及び経済対策に伴う追加事業費を加算しました。平成26年度以降は、通常事業費と同額としました。

(通常事業費) 補助：1,035億円、単独：780億円、合計：1,815億円

(単位:億円)

区分	H23 <sub>歳</sub>	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計
補助	1,135	1,119	1,093	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	12,185
単独	830	825	820	780	780	780	780	781	9,506
合計	1,965	1,944	1,913	1,815	1,815	1,815	1,815	1,816	21,691

**④ 追加対策の概要**

経済成長率の低下等に伴う収支悪化への対応

1,180億円

- ・歳入歳出対策

590億円

歳出対策

550億円

事務事業、投資水準の見直し等

歳入対策

40億円

県税徴収率の向上、ネーミングライツ導入の促進等

- ・県債管理基金の活用

590億円

**⑤ 要調整額**

560億円

国の中期財政フレームによる収支悪化分については、要調整額として、今後国の財政対策によって、その解消を求めています。

(2) 改革による効果額

(単位:億円)

区 分	H22年度総点検を踏まえた追加対策による効果額		
	H24~H30 効果額	構成比: 事業費 (うち一般財源)	説 明
歳 出 A	[うち国庫等] 〈うち起債〉 (うち一般財源)	<b>1,345</b> [380] 〈415〉 (550)	<b>97.1%</b>  (93.2%)
人 件 費	(うち一般財源)	<b>30</b> (30)	<b>2.2%</b> (5.1%) 1 早期退職の実施 早期退職制度の実施による人件費の減(30億円)
行 政 経 費	[うち国庫等] (うち一般財源)	<b>365</b> [5] (360)	<b>26.4%</b> (61.0%) 1 事務事業 ・一般事業費・事務費・施設維持費: △10%削減 ・その他政策的経費の見直し 2 公的施設 ・施設の移譲 ・運営の合理化、効率化 ・公券による指定管理者の拡大 3 試験研究機関 ・体制の見直し ・効果的な運営手法の導入等 4 公社等 ・運営の合理化、効率化
投 資 的 経 費	[うち国庫等] 〈うち起債〉 (うち一般財源)	<b>950</b> [375] 〈415〉 (160)	<b>68.6%</b> (27.1%) 1 目標投資規模 総額: 1,695億円 ※補助事業: 1,100億円、単独事業: 595億円 2 効果額(一般財源) ・事業費の減: 100億円 ・公債費の減: 60億円
歳 入 B	(うち一般財源)	<b>40</b> (40)	<b>2.9%</b> (6.8%) ・県税徴収率のアップ、ネーミングライツ等
計 ( A + B ) C	(うち一般財源)	<b>1,385</b> (590)	<b>100.0%</b> (100.0%)
特 別 な 財 源 対 策 D	(うち一般財源)	<b>590</b> (590)	- ・県債管理基金の活用 590億円 経済成長率の低下等に伴う影響額(約1,180億円)の1/2
合 計 ( C + D ) E	(うち一般財源)	<b>1,975</b> (1,180)	-
要 調 整 額 F	(うち一般財源)	<b>560</b> (560)	- ・H23地方財政計画を踏まえた中期財政フレーム(H23~H25) に伴う収支不足額
E + F	(うち一般財源)	<b>2,535</b> (1,740)	-

※5億円単位で端数処理

※平成23年度の効果額は、平成23年度当初予算編成において歳出対策に折り込んでいる

(3) 財政運営の目標

(単位:億円、%)

区 分	中間目標(中期財政フレーム期間・H23～H25)				平成30年度までの目標	
	目 標	見 込			目 標	見 込
		H23	H24	H25		
収 支 均 衡	—	—	—	—	収支均衡 (歳入歳出対策後) 【改革期間後半】	H29(+55)以降
プライマリーバランス	黒字 【毎年度】	462	815	813	黒字 【毎年度】	+448億円(H22) ～ +1,789億円(H30)
実 質 公 債 費 比 率	24%未満 【H23～H25】	21.5%	22.8%	23.0%	18%水準 【H30】	18.0%
財 政 運 営 の 目 標 県 債 残 高	H19の95%水準 (31,912億円) 【H25】	—	—	93.0% (31,249億円 /33,592億円)	H19の80%水準 (26,874億円) 【H30】	79.1% (26,555億円 /33,592億円)
将 来 負 担 比 率	震災の影響を除く 比率がピーク時 においても300%水準 【H23～H25】	303.6%	304.7%	305.7%	震災の影響を除く 比率がH19年度の 全国平均水準 (250%水準) 【H30】	258.3%
県債管理基金活用額	ルール積立額の 約1/3以下 【毎年度】	1/3以下	1/3以下	1/3以下	ルール積立額の 約1/3以下 【毎年度】	毎年度 (H26以降、 活用額は0)
	活用額	355	384	411		
	ルール積立額	1,400	1,584	1,541		
県債管理基金積立 不 足 率	60%以下 【H23～H25】	55.0%	53.8%	55.7%	H19の2/3水準 【H30】	15.9%
経 常 収 支 比 率	100%未満 【H23～H25】	98.8%	99.4%	98.1%	90%水準 【H30】	90.1%

(4) 平成30年度までの財政フレーム（事業費ベース）

Table with columns for fiscal years (19年度 to 30年度) and various financial categories (区 分, 歳入, 歳出, 経費, etc.). Total revenue is 160,540 and total expenditure is 164,405.

【追加対策の実施】

Table showing implementation of additional measures (追加対策) with columns for years and categories like 歳入改革, 歳出改革, etc.

- \*1 臨時財政対策債、減収補てん債は、交付税等欄に計上
\*2 災害復旧事業は除く
\*3 5億円単位で表記しているため、会計が一致しないことがある
\*4 平成19年度のG欄には公営企業からの借入120億円を含む
\*5 中期財政フレーム期間中は、地方一般財源総額が422と同額とされており、国の措置が期待出来ないため、財源対策を先取りしている

【参考】

【財政運営指標等の見直し】

Table with columns for fiscal years (19年度 to 30年度) and various financial ratios (実質公債費比率, 震災関連歳出, etc.).

\* 県債残高は、地方財政調査方式で算定しており、事業の年度繰り越しに伴うものを含んでいる。

【平成30年度までの財政フレーム（事業費ベース・追加対策後）】

Table with columns for fiscal years (19年度 to 30年度) and various financial categories (区 分, 歳入, 歳出, 経費, etc.). Total revenue is 158,820 and total expenditure is 163,095.

### 4 特別会計歳入歳出予算の概要

特別会計は、特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充てる等、一般歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に、条例でこれを設置するものですが、本県におけるこれらの会計の平成23年度予算は下表のとおりです。平成23年度におけるこれらの歳入歳出の総額は、それぞれ8,718億円で、前年度当初予算額を10.3%下回りました。

特別会計予算の概要

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度 A	平成 22 年度 B	A/B	説 明
県 有 環 境 林 等	399	243	164.2	公益的機能を有する森林を保全するための事業及び森林を育成するための造林事業に関する収支を経理する会計 ・県有環境林取得費 100百万円
港 湾 整 備 事 業	2,884	4,385	65.8	荷役機械、上屋及び倉庫の建設及び運営に関する収支を経理する会計 ・ふ頭用地整備費 90百万円 ・港湾施設管理費 536百万円 ・臨海土地造成費 70百万円
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	5,203	5,863	88.7	道路事業、河川事業その他の公共事業の用に供する土地の先行取得事業に関する収支を経理する会計
県 営 住 宅 事 業	33,214	31,846	104.3	公営住宅等の整備及び管理事業に関する収支を経理する会計 ・県営住宅整備費 4,730百万円 ・県営住宅維持管理費 7,709百万円 ・県営住宅団地環境改善事業費 1,572百万円
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	3,477	5,101	68.2	法人県民税超過課税を財源とし、勤労者の総合福祉施設を整備する事業に関する収支を経理する会計 ・県民交流広場推進費 1,490百万円 ・勤労者総合福祉施設運営費 486百万円
流 域 下 水 道 事 業	27,917	34,740	80.4	流域下水道の整備及び管理に関する収支を経理する会計 ・流域下水汚泥処理事業費 1,650百万円 ・流域下水道維持管理費 5,382百万円 ・公共事業流域下水道事業費 4,302百万円
庁 用 自 動 車 管 理	259	256	101.2	集中管理を行っている庁用自動車の維持運営に関する収支を経理する会計
公 債 費	550,002	649,433	84.7	一般会計、特別会計及び公営企業会計に係る公債費を一元的に経理する会計 ・県債元金償還金 326,553百万円 ・県債管理基金積立金 140,495百万円
自 治 振 興 助 成 事 業	1,010	1,011	99.9	地域振興のため市町が行う自治振興事業につき、県が助成する事業に関する収支を経理する会計 ・貸付金 1,010百万円
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	704	570	123.5	母子福祉資金貸付金及び寡婦福祉資金貸付金に関する収支を経理する会計 ・母子寡婦福祉資金貸付金 372百万円
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	6,532	6,063	107.7	小規模企業者への貸付事業等に関する収支を経理する会計 ・小規模企業者等設備資金貸付金 1,000百万円 ・小規模企業者等設備貸与資金貸付金 1,100百万円
農 林 水 産 資 金	31,337	30,065	104.2	農業改良資金、林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金及び農林水産振興資金に関する収支を経理する会計 ・就農支援資金貸付金 200百万円 ・林業・木材産業改善資金貸付金 150百万円 ・兵庫みどり公社貸付金 29,618百万円
基 金 管 理	9,425	11,808	79.8	県関係団体及び県内部の基金間の積立、取崩を区分して経理する会計 ・各基金積立金 5,716百万円 ・交付金 2,114百万円 ・県債管理基金積立金 1,550百万円
地 方 消 費 税 清 算	199,403	190,455	104.7	地方消費税及び地方消費税の清算金収入、支出等を経理する会計 ・地方消費税清算金 97,711百万円
合 計	871,766	971,839	89.7	

## 5 参 考 資 料

### (i) 平成23年度の重点事業

平成23年度の重点事業は下記のとおりです。

#### 第1 新時代の経済社会をつくる

##### I 経済雇用の安定と産業の持続的成長の促進

- 1 県民生活に密接に関連する社会基盤整備による需要創出
  - 投資事業量の確保による有効需要の創出(2,083億円)
- 2 中小企業金融の円滑化
  - (拡)中小企業向け融資制度の運用(融資目標額4,500億円)
  - (新)地域中堅企業等成長促進融資制度の創設(融資目標額100億円)
- 3 緊急経済雇用対策
  - 緊急雇用就業機会創出事業の実施(11,801,870千円)
  - (拡)離職者等を対象とした職業訓練の拡充(1,219,116千円)
  - 「兵庫しごとカレッジ推進会議」によるプログラムの検討(1,000千円)
  - 離職者生活安定資金融資制度の拡充措置の継続(33,578千円)
  - (新)新卒者就業支援事業の実施(221,303千円)
- 4 雇用のミスマッチ対策
  - ふるさと雇用再生事業の実施(2,568,478千円)
  - コミュニティ・ビジネス等での起業・就業の支援(72,169千円)
  - 建設業新分野進出支援事業の実施(7,500千円)
  - 企業の農業参入推進事業の実施(5,300千円)
  - ひょうご・しごと情報広場における就職支援の実施(70,151千円)
  - (新)県立大学の大学生の就業力育成支援の実施(20,000千円)
  - (新)社会人基礎力育成カリキュラム開発事業の実施(8,551千円)
- 5 成長産業の創出
  - 京速コンピュータ「京」の産業利用への支援(49,441千円)
  - (新)シミュレーション学研究科の開設(302,364千円)
  - (新)ひょうご神戸サイエンスクラスターの形成(1,000千円)
  - (新)ひょうご新産業創造ファンドの組成(100,000千円)
  - (拡)中小企業設備貸与事業の実施(2,529,923千円)
  - (新)商農工連携促進事業の実施(75,000千円)
  - (新)県立大学の改革推進(9,000千円)

##### 6 企業立地の促進

- 新事業・雇用創出型産業集積促進補助の実施(3,752,660千円)
- 県内企業の再投資支援と工場移転後の跡地有効活用の促進

##### II 特色ある地域産業づくり

- 1 中小企業・地場産業の競争力強化
  - (新)地場産業の新技術・新商品海外展開支援(20,000千円)
  - (新)ひょうご海外需要開拓プロジェクトの推進(3,073千円)
- 2 産業人材力の強化
  - (新)ものづくり大学校(仮称)の整備・運営(459,620千円)
  - (新)ものづくり企業技能習得支援事業の実施(7,490千円)
- 3 仕事と生活のバランス
  - (拡)ひょうご仕事と生活センター事業の推進(71,383千円)
  - (拡)育児・介護等離職者再雇用助成事業の実施(19,500千円)
  - (拡)中小企業育児休業・介護休業代替要員確保支援事業の実施(100,000千円)

**Ⅲ 農林水産業の振興**

- 1 ブランド力強化などによる兵庫の農の確立
  - 食品表示信頼確保対策の実施(26,660千円)
  - (拡)ひょうご食品認証制度の推進(26,815千円)
  - ひょうご農水産物ブランド戦略の推進(709千円)
  - (新)ブランド指導相談室の設置(3,000千円)
  - (新)6次産業化普及支援事業の実施(3,447千円)
  - (拡)ひょうごの農林水産物等の輸出促進(3,793千円)
  - (拡)需要とつなぐ産地育成事業の実施(196,194千円)
  - (新)銀の卵産地創生事業の推進(2,220千円)
  - (新)ひょうごの果樹生産拡大への支援(1,600千円)
- 2 農業の担い手の育成
  - (新)若手農業ビジネス育成事業の実施(3,191千円)
  - 就農チャレンジ研修の実施(3,312千円)
  - ふるさとカムバック農業塾の開催(1,126千円)
  - (新)新規就農コーディネーター強化事業の推進(4,345千円)
  - 経営継承円滑化推進事業の実施(1,513千円)
  - (拡)集落営農組織育成総合対策事業の実施(54,070千円)
- 3 但馬牛の増頭など元気な畜産経営の育成
  - (拡)但馬牛20,000頭増頭対策の実施(24,912千円)
  - ひょうご雪姫ポークブランドの推進(321千円)
  - (拡)家畜保健衛生所の移転整備(1,856,702千円)
- 4 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定への対策
  - (新)包括的経済連携協定対策の推進(7,017百万円)
- 5 資源循環型林業の展開
  - (拡)兵庫県産木材利用木造住宅特別融資事業の実施(融資目標額50億円)
  - 県産木材製品販売促進事業の実施(1,000千円)
  - (新)県産木材製品展示事業の実施(2,250千円)
  - ひょうご林内路網1,000km整備プランの推進(2,036,926千円)
- 6 資源培養型水産業の推進
  - 第2の鹿ノ瀬構想の推進(126,000千円)
  - 国営沖合漁場整備事業(83,406千円)
  - (新)アサリ等二枚貝資源増大対策の実施(1,308千円)
- 7 中山間地域の活性化の推進
  - 中山間地域活性化対策の推進(13,675千円)
  - 中山間地域等直接支払交付金の交付(707,743千円)
- 8 食と「農」に親しむ楽農生活の推進
  - 都市農業の推進(1,338千円)
  - (拡)直売施設の整備推進(11,608千円)

**第2 安全安心の基盤をつくる****I 危機管理の徹底**

- 1 危機事案対策の推進
  - (新)口蹄疫対策の推進(5,277千円)
  - (拡)野鳥における鳥インフルエンザ調査(5,000千円)
  - 新型インフルエンザ対策の推進(330,199千円)
- 2 東南海・南海地震対策
  - (新)フェニックス防災システム地震被害予測機能の改修(71,715千円)
  - (新)室内安全対策の促進(12,402千円)

### 3 耐震化の推進

- 県立学校施設の耐震化の推進(3,871,530千円)
- 私立学校耐震化補助事業の実施(100,000千円)
- 学校・病院・福祉施設の耐震化の推進(10,000千円)
- 社会福祉施設等の防災対策の推進(882,805千円)
- 住宅の耐震化への取組(319,901千円(別途復興基金87,000千円))

### 4 集中豪雨など大規模自然災害への備え

- 山地防災・土砂災害対策緊急5箇年計画の推進(18,093百万円)
- 平成21年台風第9号災害からの復旧・復興事業の推進(9,015,000千円)
- 「森林管理100%作戦」による山の管理の徹底(73,400千円)
- (拡)災害に強い森づくり(1,600,283千円)
- (新)県単独緊急ため池整備の実施(300,000千円)

### 5 防災・減災対策の推進

- 孤立集落防災対策の強化(12,470千円)
- (拡)防災協働社会を担う人材の育成(9,289千円)
- (新)県立大学防災ユニットの設置(23,134千円)
- (新)ひょうご防災プラットフォーム(仮称)の整備・運営(14,428千円)
- 復興フォローアップの推進(2,642千円)
- (新)人と防災未来センター展示等の総点検事業の実施(1,000千円)

## II 安心の基盤づくり

### 1 医療体制の整備

- 地域医療支援医師修学資金貸与制度の運営(37,473千円)
- 研修医師の県採用による確保(45,715千円)
- 医師派遣緊急促進事業の実施(150,000千円)
- へき地医師確保特別事業の実施(110,000千円)
- 地域医療連携推進事業の実施(30,000千円)
- (新)臨床研修病院合同説明会の開催(600千円)
- (新)保健師助産師看護師実習指導者講習会の実施(3,693千円)
- (新)看護師修学資金制度の創設(30,000千円)
- 県立尼崎病院と県立塚口病院の統合再編(535,300千円)
- (拡)県立病院における診療機能等の充実(4,037,285千円)
- (拡)小児救急医療相談窓口の運営(57,735千円)
- 周産期・産科救急医療体制の整備(18,535千円)
- 地域周産期母子医療センター運営費補助事業の実施(214,233千円)
- 地域医療再生支援事業の実施(194,383千円)
- (拡)地域医療再生・医療施設耐震化支援基金の積立(8,000,000千円)

### 2 健康ひょうごの推進

- (新)兵庫県健康づくり推進条例(仮称)の推進(1,716千円)
- (拡)8020運動の推進(8,164千円)
- (拡)特定検診・特定保健指導の実施に対する支援(1,148,538千円)
- (拡)受動喫煙防止対策の推進(4,107千円)
- 肝炎インターフェロン等治療費助成(1,015,605千円)
- ワクチン接種緊急事業の実施(3,666,000千円)

### 3 高齢者の生活支援

- 公営住宅におけるL S A配置促進事業の実施(131,400千円)
- (拡)L S Aの24時間配置モデル事業の実施(57,600千円)
- (新)高齢者見守り隊活動支援事業の実施(57,500千円)
- (拡)地域支え合い体制づくり事業の実施(467,399千円)
- (新)医療・介護施策が連携した地域リハビリテーションの推進(1,000千円)
- (新)24時間訪問サービスの導入支援(1,778千円)



- 認知症に係る地域医療の支援(1,375千円)
- 老人クラブ活動強化推進事業の実施(155,584千円)
- 後期高齢者医療制度に対する支援(52,460,796千円)
- 介護保険事業の推進(49,613,777千円)
- 介護職員への処遇改善(7,765,704千円)
- 4 障害者の自立支援
  - (新)第3期障害福祉計画の策定(1,248千円)
  - (新)発達障害児の早期支援(3,189千円)
  - (新)認定こども園における障害児保育の支援(3,920千円)
  - (拡)障害者就業・生活支援センター事業の実施(52,900千円)
  - 障害者小規模通所等援護事業の実施(284,522千円)
  - (拡)障害者自立支援特別対策基金事業の実施(4,190,075千円)
  - 障害者自立支援法によるサービスの給付(12,946,075千円)
- 5 児童虐待等防止対策の推進
  - (新)西宮、姫路、豊岡こども家庭センターの改築(896,956千円)
  - こども家庭センターの相談機能強化事業の実施(10,749千円)
  - (新)虐待をした親や家族へのアセスメントの実施(17,638千円)
  - (拡)児童家庭支援センターの運営支援(56,106千円)
- 6 福祉医療の充実福祉医療制度の実施(10,907,881千円)
  - (拡)こども医療費助成事業(276,802千円)
- 7 自殺防止対策の推進
  - (拡)県民の自殺予防に対する理解の促進(11,995千円)
  - (拡)こころの健康の相談体制の充実等(106,448千円)
  - (拡)うつ病を中心とした精神疾患対策(55,267千円)
- 8 安全安心な消費生活の推進
  - 消費者力の習得・向上への支援(80,278千円)
  - 事業者の自主統制力の確立・向上への支援(7,360千円)
  - 相談・危機管理能力の充実強化(242,150千円)

### Ⅲ 地域の安全安心の確保

- 1 街頭犯罪等の根絶をめざした地域、県民の防犯力の向上
  - 神戸水上警察署の改築移転(303,664千円)
  - (新)佐用警察署の移転改修(13,979千円)
  - (新)捜査用画像解析装置の整備(5,873千円)
  - (新)簡易薬物検査キットの整備(6,048千円)
- 2 交通安全対策の推進
  - 交通安全施設の充実(2,231,897千円)

### 第3 質の高い生活をつくる

#### I 安心して子どもを産み・育てることができる社会づくり

- 1 少子対策の推進
  - (拡)認定こども園整備等の促進(107,547千円)
  - 分園保育の推進(91,735千円)
  - 事業所内保育施設整備推進事業の実施(180,500千円)
  - (拡)「ひょうご放課後プラン事業」の実施(910,389千円)
  - (拡)乳幼児子育て応援事業の実施(544,032千円)
  - まちの子育てひろば事業の実施(160,096千円)
  - (新)働く場における子育て応援プロジェクトの実施(1,473千円)
  - ひょうご縁結びプロジェクトの展開(141,193千円)
- 2 次世代育成対策の推進
  - (拡)子どもの冒険ひろばの推進(28,200千円)

- 若者ゆうゆう広場の推進 (3,067 千円)
- ひょうごユースケアネット事業の推進 (9,010 千円)
- (新)兵庫版道徳教育副読本の印刷・配布 (27,075 千円)

### 3 青少年の健全育成

- ひょうご青少年社会貢献活動認定制度の推進(1,000 千円)
- 青少年のインターネット等の利用対策の推進(2,085 千円)
- (新)青年洋上大学海外養成塾の実施(12,000 千円)

## II 学校教育等の充実

### 1 魅力あるひょうごの学校づくり

- (新)確かな学力の育成に係る実践的調査研究事業の実施(2,100 千円)
- 県立高等学校学力向上プロジェクトの推進(10,999 千円)
- (新)数学・理科甲子園全国大会の誘致(1,000 千円)
- (拡)「兵庫型教科担任制」の推進(731,879 千円)
- 魅力あるひょうごの高校づくり推進事業の実施(72,000 千円)
- (拡)高等学校への空調設備・太陽光発電設備の整備(465,848 千円)
- 学校支援地域本部事業の実施(25,437 千円)

### 2 豊かな心を育む教育の推進

- 環境体験事業の実施(102,418 千円)
- 自然学校の実施(461,058 千円)
- 青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～の実施(130,538 千円)
- (拡)高校生就業体験事業～インターシップ推進プラン～の実施(41,865 千円)
- (拡)子ども多文化共生教育の推進 (140,955 千円)

### 3 特別支援教育の充実

- 特別支援学校と高等学校との交流及び共同学習推進事業の実施(1,000 千円)
- LD、ADHD等に関する相談・支援事業の実施(1,800 千円)
- (新)特別支援教育体制充実事業の実施(30,565 千円)

### 4 私立学校教育の充実

- 私立学校教育の充実支援(25,653,623 千円)
- 私立高等学校等の授業料軽減(6,137,801 千円)

## III 快適で豊かな生活環境の実現

### 1 ユニバーサル社会づくりの推進

- (拡)声かけ運動の実施(4,603 千円)
- (拡)「譲り合い感謝マーク」発信事業の実施(9,238 千円)
- (新)県主催イベントにおける情報配慮(5,363 千円)
- (新)知的障害者等に伝わる文書作成事業の実施(736 千円)
- (新)駅の乗換誘導モデル事業の実施(1,987 千円)
- (新)携帯電話を活用した知的障害児、発達障害児のコミュニケーション支援事業の実施(9,174 千円)
- (新)福祉のまちづくり条例の施行(10,253 千円)
- ユニバーサル社会づくり推進地区の整備(16,005 千円)
- 公共交通バリアフリー化の促進(60,458 千円)

### 2 地域商業・商店街の振興

- (拡)ひょうご商店街・まち再生支援(171,227 千円) (別途復興基金 190,400 千円)
- まちのにぎわいづくり一括助成事業(復興基金 83,984 千円)

### 3 美しく快適な暮らしの実現

- 長期優良住宅の普及促進(2,662 千円)
- (新)居住支援協議会の構築・推進(7,000 千円)
- 県営住宅の空き家解消に向けた補修の実施(260,000 千円)
- 市街地再開発事業の推進(1,105,060 千円)
- 県民まちなみ緑化事業(533,000 千円)
- (新)水道料金の引き下げ

**4 芸術文化の振興**

- 兵庫県立芸術文化センターの運営(1,486,170千円)
- (新)ひょうごの芸術文化育成・支援事業の実施(12,500千円)
- ピッコロわくわくステージの実施(8,852千円)
- 県立美術館の運営(887,621千円)
- (新)若手作家等招待・交流事業の実施(20,000千円)
- 兵庫陶芸美術館の運営(232,961千円)
- 県立考古博物館の運営(136,855千円)
- 県立歴史博物館の運営(137,053千円)

**5 生涯学習の推進**

- 高齢者大学の運営(90,812千円)
- 生きがい教育施設の再編(105,618千円)

**6 家庭と地域の再構築**

- ひょうご家庭応援県民運動の推進支援(900千円)
- (新)お父さんプロジェクトの推進(8,969千円)
- 女性の活躍応援事業の実施(8,891千円)

**IV 自然と調和した生活の拡大****1 地球温暖化対策の戦略的推進**

- うちエコ診断推進事業の実施(3,279千円)
- (新)家庭におけるCO<sub>2</sub>削減取組支援方策検討会の設置(1,000千円)
- 太陽光発電相談指導センターの運営(16,901千円)
- 地球温暖化防止活動の推進(2,437千円)
- (拡)中小企業者等に対する省エネ化設備導入促進(22,593千円)
- (新)県施設省エネ化の推進(93,686千円)

**2 生物多様性保全推進**

- レッドデータブック作成等生物多様性ひょうご戦略の推進(3,998千円)

**3 野生動物の被害防止対策の推進**

- (拡)シカ捕獲(3万頭捕獲)緊急対策の実施(185,150千円)
- 鳥獣被害の防止対策に取り組む市町への支援(625,341千円)
- (新)鳥獣害共済基金の創設(31,439千円)

**4 循環型社会づくりの推進と地域環境負荷の低減**

- (新)廃棄物処理計画の改定(2,997千円)
- (新)微小粒子状物質(PM<sub>2.5</sub>)対策の推進(15,798千円)

**第4 地域の魅力と元気をつくる****I 交流と連携による地域の活性化****1 地域再生大作戦の展開**

- まちなか振興モデル事業の展開(41,828千円)
- (拡)小規模集落元気作戦の展開(72,428千円)
- (拡)ふるさと自立計画推進モデル事業の実施(30,345千円)
- 中山間“農の再生”推進対策(19,605千円)
- 多自然居住の推進(37,179千円)
- 地域再生応援事業の展開(10,425千円)
- (新)地域再生拠点等プロジェクト支援事業の展開(10,500千円)
- (新)「むらの将来」検討支援事業の展開(8,300千円)

**2 強みを生かした地域づくり**

- (新)あわじ環境未来島構想の推進(94,701千円)
- (新)学卒未就職者を活用した農業人材育成事業(347,156千円)
- (拡)山陰海岸ジオパークの推進(20,743千円)
- (新)山陰海岸ジオパークの推進に資する関連社会基盤の整備(9,747,793千円)

- コウノトリの野生化に向けた取組の促進(10,799千円)
- (新)ふるさとひょうご記念貨幣の発行(350千円)
- 3 地域づくり活動の促進
  - 県民交流広場事業の展開(1,490,131千円)
- 4 都市と農山漁村など地域間の交流の促進
  - 多自然居住交流拠点施設整備への支援(16,834千円)
  - 古民家再生促進支援事業の実施(20,345千円)
- 5 ツーリズムの振興
  - (拡)「あいたい兵庫キャンペーン2011」の実施(15,000千円)
  - (新)B-1 グランプリ in 姫路の開催(3,500千円)
  - (新)大河ドラマ「平清盛」を活用した観光推進(8,150千円)(別途復興基金3,000千円)
  - 中国との観光交流の推進(4,124千円)
  - 訪日外国人旅行者の誘致(5,981千円)
- 6 国際交流の推進
  - (新)西オーストラリア州友好提携30周年事業(3,925千円)
  - 外国人県民相談の実施(27,139千円)
  - (拡)在住外国人向け日本語・母語の支援(29,253千円)
- 7 スポーツを通じた交流促進
  - (新)神戸マラソンの開催(75,000千円)
  - (新)第19回アジア陸上競技選手権兵庫・神戸大会の開催(58,000千円)
  - 新兵庫県競技力向上事業の実施(250,000千円)
  - (新)第66回国民体育大会近畿ブロック大会の開催(23,000千円)

## II 交流基盤の整備

- 1 道路網の着実な整備
  - 北近畿豊岡自動車道の整備促進に向けた取組(10,000千円)
  - 鳥取豊岡宮津自動車道の整備推進(1,600,000千円)
  - 新名神高速道路の早期完成に向けた取組(138,000千円)
  - 播磨臨海地域道路の事業化に向けた取組(10,000千円)
  - (拡)南北道路の整備促進(6,358,000千円)
- 2 公共交通の利便向上
  - J R山陰本線・播但線輸送改善事業の推進(157,793千円)
  - J R姫新線利便性向上対策の実施(33,250千円)
  - 鉄道軌道輸送対策事業の実施(神戸電鉄、北近畿タンゴ鉄道、北条鉄道)(53,819千円)
  - 生活交通バスへの支援(368,165千円)
- 3 関西3空港の利活用促進
  - 神戸空港の利用推進(4,500千円)
  - 大阪国際空港(伊丹空港)の利用者利便の向上(3,500千円)
  - 関西国際空港の利用促進(27,000千円)
- 4 港湾の整備及び利活用の促進
  - (新)内航フィーダー網の充実強化(5,115千円)
  - 東播磨港高砂西港の再整備の推進(50,000千円)
- 5 「つくる」から「つかう」の視点で社会基盤の整備の推進
  - (新)生活道路緊急改善事業の推進(2,500,000千円)
  - 歩道・自転車道の整備推進(5,525,000千円)
  - (新)明石海峡大橋有効利用検討調査の実施(5,000千円)

**第5 兵庫の自立の枠組をつくる****I 地方分権改革の推進**

- 関西広域連合の活動の展開(115,922千円)

**II 長期ビジョンのフォローアップ**

- 21世紀兵庫長期ビジョンのフォローアップ(12,402千円)

**III 行財政構造改革の推進**

- (拡)情報システムの再構築による効率化の推進(2,800,200千円)

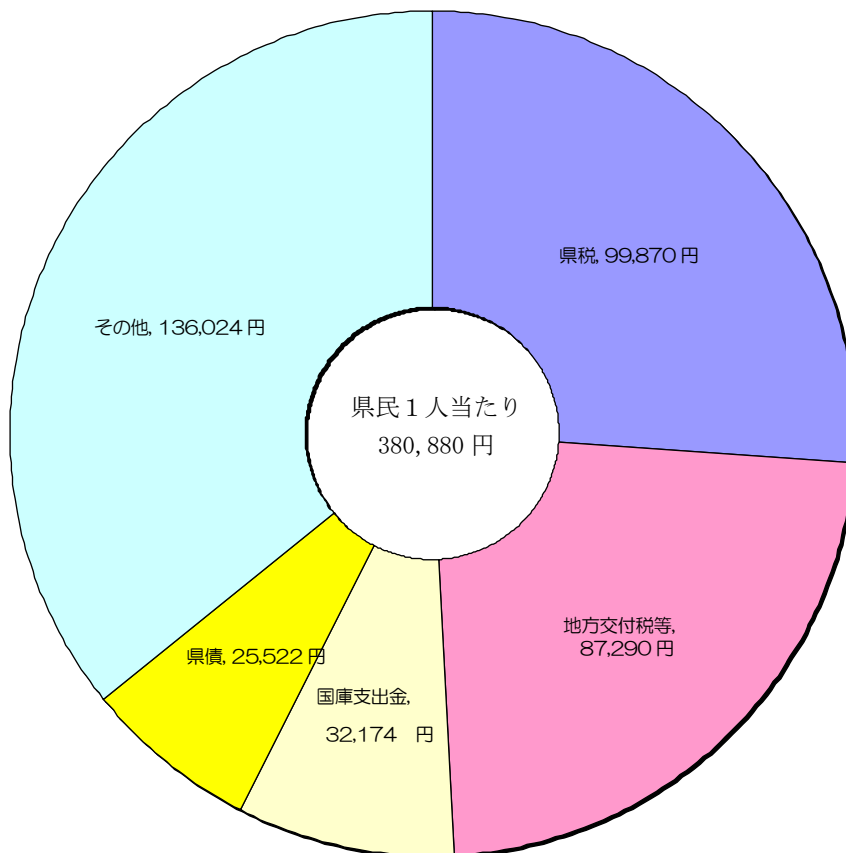
**IV 参画と協働の推進**

- 県民の参画と協働の推進に関する条例の施行(577千円)
- (新)新ひょうご男女共同参画プラン21の普及(1,533千円)
- (新)男女共同参画リーダー養成講座の開催(583千円)
- (新)男女ともの子育てと仕事の両立支援事業の実施(4,470千円)

**V 県民局の主な事業**

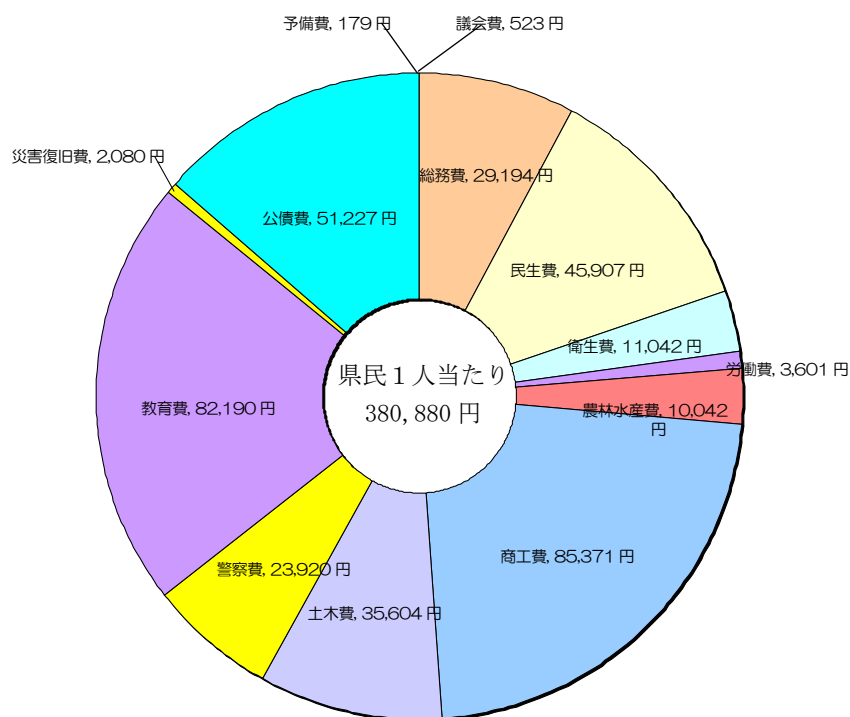
(2) 県民1人当たりの予算

歳 入

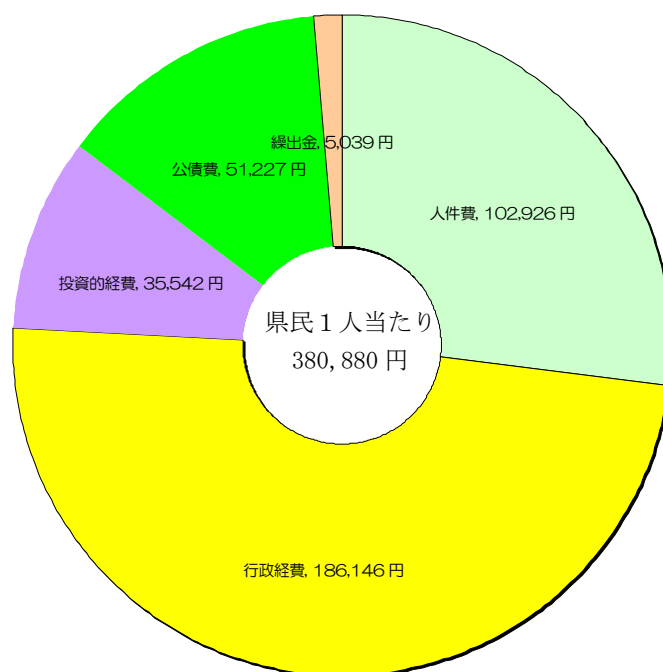


※H23. 1. 1現在推計人口 (5, 588, 283人) により算出した。  
※臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたもので、後年度全額が交付税措置されるため、地方交付税等として整理した。

歳 出 (目的別)



歳 出 (性質別)



## 第 2 平成22年度下半期の財政運営の状況

### 1 平成22年度予算の補正状況

#### (1) 平成22年度兵庫県補正予算

補正予算の内容は、当面急施を要する施策についての必要な補正措置と、事業費の確定等に伴う精算的な経費の補正です。

##### ① 10月補正予算について

本県経済は全体として回復しつつあるものの、急速に進行した円高による景気の下振れが懸念されています。また、雇用状況についても有効求人倍率が回復しつつありますが、依然として低い水準にとどまり、新規学卒予定者等の就職も厳しい状況が続いています。

このたび国が閣議決定した経済危機対応・地域活性化予備費を活用した緊急的な経済対策に対して、県として取り組むべき事業の予算化を図るとともに、本県の経済・雇用情勢を踏まえ、早急に対策を必要とする生活関連や防災にかかる県単独事業の実施などもあわせ、次のとおり補正予算を編成することとしました。

#### ア 緊急経済雇用対策

##### (7) 安定的な雇用の確保

###### 【国の経済危機対応・地域活性化予備費を活用した事業】

- ・雇用創造・人材育成の支援として、緊急雇用就業機会創出基金を活用した雇用創出事業や森林林業緊急整備基金を活用した森林林業整備事業を実施します。
- ・国交付金を活用して事業を実施することにより、後年度の財政負担は生じません。

##### (4) 県民の安全安心の確保

###### 【国の経済危機対応・地域活性化予備費を活用した事業】

- ・耐震化・ゲリラ豪雨対策等の地域の防災対策として、道路、河川等の防災対策医療施設の耐震化の促進などを実施します。
- ・国庫補助金や国交付金、予備費の使用に係る地方債を活用して事業を実施することにより、後年度の財政負担はほとんど生じません。

###### 【県単独事業】

- ・県民の利便性向上のための生活関連道路緊急対策事業や県単独河川、砂防等の緊急防災対策事業を実施します。
- ・平成21年度 2月補正において国から追加交付された地域活性化・公共投資臨時交付金は平成23年度までの2年間で支出する義務があるので、今回、活用可能額の概ね1/2を活用することとしました。

#### イ 緊急に措置すべき事業

- ・措置すべき必要がある事業として、有害鳥獣対策の推進や関西広域連合の分担金などを前年度繰越金及び普通交付税を財源として実施します。

#### 予算規模

(単位：百万円)

区 分	既 定 予算額	今 回 補正額	財 源 内 訳					合 計	前 年 度 同 期 比
			国庫	特 定		起債	一般		
				交付金	基金等				
一 般 会 計	2,204,510	14,866	6,791	3,000	2,683	1,996	396	2,219,376	95.3%
特 別 会 計	971,839	0	0	0	0	0	0	971,839	92.6%
小 計	3,176,349	14,866	6,791	3,000	2,683	1,996	396	3,191,215	94.5%
公営企業会計	166,748	0	0	0	0	0	0	166,748	93.1%
合 計	3,343,097	14,866	6,791	3,000	2,683	1,996	396	3,357,963	94.4%

※今回必要となる一般財源については、前年度繰越金、普通交付税により対応します。



② 12月補正予算について

円高による景気の下振れ懸念や厳しい雇用状況などに対応するため、10月に可決された補正予算に続き、国の「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に伴い、県として取り組むべき事業の予算化と中小企業の資金繰り対策を行う補正予算を編成します。

補正予算の財源は、国が財源措置した、地域活性化交付金等の国庫支出金、普通交付税の再算定、補正予算債などを財源としました。この結果、追加対策にかかる実質的な一般財源負担は、後年度も含め、ほとんど生じません。

今回の補正予算は、緊急総合経済対策として次の柱により編成しました。

ア 中小企業の金融対策

イ 雇用の確保対策

ウ 県民の安心確保対策

- ・子育て支援の充実
- ・健康づくりと医療確保
- ・高齢者・障害者の生活と健康支援
- ・地域の安心確保対策
- ・生活支援対策

エ 地域の活性化対策

- ・地域の元気復活の基盤となる社会資本整備や森林林業緊急整備事業
- ・地域づくり活動支援事業、県民利便施設の機能向上など

予算規模

(単位：百万円)

区 分	既 定 予算額	今 回 補正額	財 源 内 訳					合 計	前 年 度 同 比
			国庫	交付金	特定	起債	一般		
一 般 会 計	2,219,376	73,719	35,939	2,800	22,937	8,343	3,700	2,293,095	98.4%
特 別 会 計	971,839	1,117	0	0	1,117	0	0	972,956	92.7%
うち県住特会	31,846	550	0	0	550	0	0	32,396	99.0%
うちCSR特会	5,101	567	0	0	567	0	0	5,668	89.7%
小 計	3,191,215	74,836	35,939	2,800	24,054	8,343	3,700	3,266,051	96.6%
公 営 企 業 会 計	166,748	210	0	0	210	0	0	166,958	93.2%
うち病院事業	110,823	210	0	0	210	0	0	111,033	104.8%
合 計	3,357,963	75,046	35,939	2,800	24,264	8,343	3,700	3,433,009	96.4%

③ 2月補正予算について

予算規模

(単位：百万円、%)

区分	現 計 (12月補正後) A	今 回 提案額 B	財 源 内 訳				合 計 C = A + B	前年同期 対 比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	2,293,095	△ 128,607	△ 18,528	△ 138,096	△ 1,369	29,387	2,164,488	97.1%
特 別 会 計	972,956	11,615	△ 1,179	7,224	6,732	△ 1,162	984,571	94.3%
計	3,266,051	△ 116,992	△ 19,707	△ 130,872	5,363	28,225	3,149,059	96.2%
公営企業会計	166,958	7,565	△ 11	1,340	6,121	115	174,523	98.4%
合 計	3,433,009	△ 109,427	△ 19,718	△ 129,532	11,484	28,340	3,323,582	96.3%

④ 平成23年「東北地方太平洋沖地震」に伴う補正予算について

「東北地方太平洋沖地震」に伴う甚大な被害からの早期復旧を支援するため、同じ大震災の被災地として、被災県及び国からの要請等にも応え、物資の提供、職員等の派遣などに必要な措置を講じるとともに、本県の備蓄物資の充実もあわせて補正予算を編成します。これらにかかる経費については、予備費の減額で対応します。

予算規模

(単位：千円)

区 分	今 回 補正額	財 源 内 訳			内 容
		国庫	特定	一般	
東北地方太平洋沖地震に伴う支援	608,000	0	0	608,000	
1 物資の提供等	552,000	0	0	552,000	α化米、毛布、ベビー用品等の被災地への提供及び災害用資器材の備蓄
2 職員等の派遣	53,000	0	0	53,000	緊急消防援助隊、避難者の健康対策応急復旧対策などに対し、1,267人(延べ8,684人日)の派遣
3 見舞金	3,000	0	0	3,000	被災した3県(岩手、宮城、福島)への見舞金の贈呈
予 備 費	△ 608,000	0	0	△ 608,000	
計	0	0	0	0	

※ 物資については、災害救助法に基づき備蓄していたものであることから、今後の災害に備え、災害救助基金の積立により補充

## 2 平成23年度への繰越明許費

平成22年度予算のうち、計画設計協議や事業主体である市町等補助団体の事業に日時を要したことなどから事業の実施が遅延し、平成23年度に繰り越して使用出来る経費として、2月県議会で議決された繰越明許費の状況は次のとおりで、21年度から22年度への繰越額に比べ、9件の増加、48億円の減少となっています。

### 繰越予定額一覧

(単位：件、百万円)

年 度		21 → 22		22 → 23	
区 分		件 数	金 額	件 数	金 額
明許繰越	一 般 会 計	149	113,879	152	95,418
	特 別 会 計	11	6,597	11	6,316
	計	160	120,476	163	101,734
事故繰越	一 般 会 計	5	1,507	11	15,416
	特 別 会 計	0	0	0	0
	計	5	1,507	11	15,416
<b>合 計</b>		<b>165</b>	<b>121,983</b>	<b>174</b>	<b>117,150</b>

明許繰越：歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの  
 事故繰越：年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のために年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの

### 理由別繰越予定額

(単位：件、百万円、%)

理 由 別	件 数		繰越予定額	
	件 数	構成比	金 額	構成比
1 計画、設計協議等に係るもの	100	57.5	80,757	68.9
2 用地買収、物件補償に係るもの	16	9.2	29,223	24.9
3 計画、設計変更に係るもの	9	5.2	1,208	1.0
4 市町等補助団体の事業に伴うもの	27	15.5	5,925	5.1
5 そ の 他	22	12.6	37	0.1
<b>合 計</b>	<b>174</b>	<b>100.0</b>	<b>117,150</b>	<b>100.0</b>

### 3 平成22年度予算の執行状況

平成22年度予算の執行については、平成23年3月末現在で、最終予算額に対する収入比率は、一般会計で88.1%（前年度89.9%）、特別会計全体で88.8%（前年度87.6%）となっており、支出済額の最終予算額に対する比率は、一般会計で88.8%（前年度88.8%）、特別会計全体では97.8%（前年度88.8%）となっています。

#### 一般会計収入状況

（平成23年3月31日現在）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 税	564,716,699	593,305,483	542,242,023	105.1	96.0
地 方 譲 与 税	63,828,000	64,077,420	64,077,420	100.4	100.4
地 方 特 例 交 付 金	7,196,580	7,196,580	7,196,580	100.0	100.0
地 方 交 付 税	321,202,742	321,893,301	321,893,301	100.2	100.2
交通安全対策特別交付金	1,897,000	1,763,809	1,763,809	93.0	93.0
分 担 金 及 び 負 担 金	8,248,432	7,975,880	6,958,954	96.7	84.4
使 用 料 及 び 手 数 料	15,978,861	15,973,244	15,875,398	100.0	99.4
国 庫 支 出 金	274,298,446	277,440,308	213,807,841	101.1	77.9
財 産 収 入	10,653,310	10,699,761	10,582,919	100.4	99.3
寄 附 金	16,204	17,152	12,947	105.9	79.9
繰 入 金	88,193,366	64,723	64,723	0.1	0.1
繰 越 金	4,958,303	4,958,303	4,958,303	100.0	100.0
諸 収 入	523,194,913	522,887,150	506,545,680	99.9	96.8
県 債	395,351,600	312,096,050	312,096,050	78.9	78.9
<b>合 計</b>	<b>2,279,734,456</b>	<b>2,140,349,164</b>	<b>2,008,075,948</b>	<b>93.9</b>	<b>88.1</b>

※繰越分を含みます。

県 税 収 入 状 況  
(平成23年 3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 民 税	236,011,000	249,465,936	212,197,093	105.7	89.9
事 業 税	84,967,000	90,382,803	88,508,369	106.4	104.2
地 方 消 費 税	106,913,699	105,733,389	105,733,389	98.9	98.9
不 動 産 取 得 税	16,088,000	19,707,040	16,153,813	122.5	100.4
県 た ば こ 税	9,037,000	9,948,714	9,920,575	110.1	109.8
ゴ ル フ 場 利 用 税	4,880,000	4,861,123	4,802,068	99.6	98.4
自 動 車 取 得 税	7,853,000	7,829,114	7,826,954	99.7	99.7
軽 油 引 取 税	35,430,000	38,417,485	33,478,606	108.4	94.5
自 動 車 税	63,468,000	66,714,483	63,552,030	105.1	100.1
鉦 区 税	5,000	4,982	4,728	99.6	94.6
狩 猟 税	60,000	60,543	60,543	100.9	100.9
旧 法 に よ る 税	4,000	179,871	3,855	4,496.8	96.4
<b>合 計</b>	<b>564,716,699</b>	<b>593,305,483</b>	<b>542,242,023</b>	<b>105.1</b>	<b>96.0</b>

※繰越分を含みます。

一 般 会 計 予 算 の 執 行 状 況  
(平成23年 3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A
議 会 費	2,631,887	2,587,313	98.3
総 務 費	188,901,662	175,412,796	92.9
民 生 費	256,980,933	233,288,012	90.8
衛 生 費	57,551,312	46,956,030	81.6
労 働 費	32,387,495	23,877,789	73.7
農 林 水 産 費	72,835,302	47,318,067	65.0
商 工 費	455,400,689	449,308,270	98.7
土 木 費	296,986,657	179,157,029	60.3
警 察 費	132,239,434	127,090,162	96.1
教 育 費	479,343,000	453,778,920	94.7
災 害 復 旧 費	25,455,634	7,601,637	29.9
公 債 費	278,670,297	278,670,297	100.0
予 備 費	350,154	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>2,279,734,456</b>	<b>2,025,046,322</b>	<b>88.8</b>

※繰越分を含みます。

特別会計の執行状況  
(平成23年 3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	B/A	支 出 済 額 C	C/A
県 有 環 境 林 等	5,087,381	13,233	0.3	5,051,091	99.3
港 湾 整 備 事 業	4,111,611	1,520,315	37.0	3,029,256	73.7
公共事業用地先行取得事業	3,624,866	3,527,651	97.3	3,624,866	100.0
県 営 住 宅 事 業	35,012,597	15,338,700	43.8	29,181,600	83.3
勤労者総合福祉施設整備事業	5,827,909	167,468	2.9	4,226,506	72.5
流 域 下 水 道 事 業	35,449,296	28,220,607	79.6	27,693,921	78.1
庁 用 自 動 車 管 理	269,440	60,890	22.6	249,123	92.5
公 債 費	652,533,180	579,321,000	88.8	651,018,911	99.8
自 治 振 興 助 成 事 業	963,800	503,541	52.2	933,590	96.9
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	570,042	905,707	158.9	303,073	53.2
小規模企業者等振興資金	4,662,812	7,481,110	160.4	3,595,044	77.1
農 林 水 産 資 金	29,252,674	32,001,222	109.4	29,227,542	99.9
基 金 管 理	9,037,791	7,746,487	85.7	7,595,564	84.0
地 方 消 費 税 清 算	204,595,507	203,414,747	99.4	203,414,747	99.4
<b>合 計</b>	<b>990,998,906</b>	<b>880,222,678</b>	<b>88.8</b>	<b>969,144,834</b>	<b>97.8</b>

※繰越分を含みます。

### 第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況

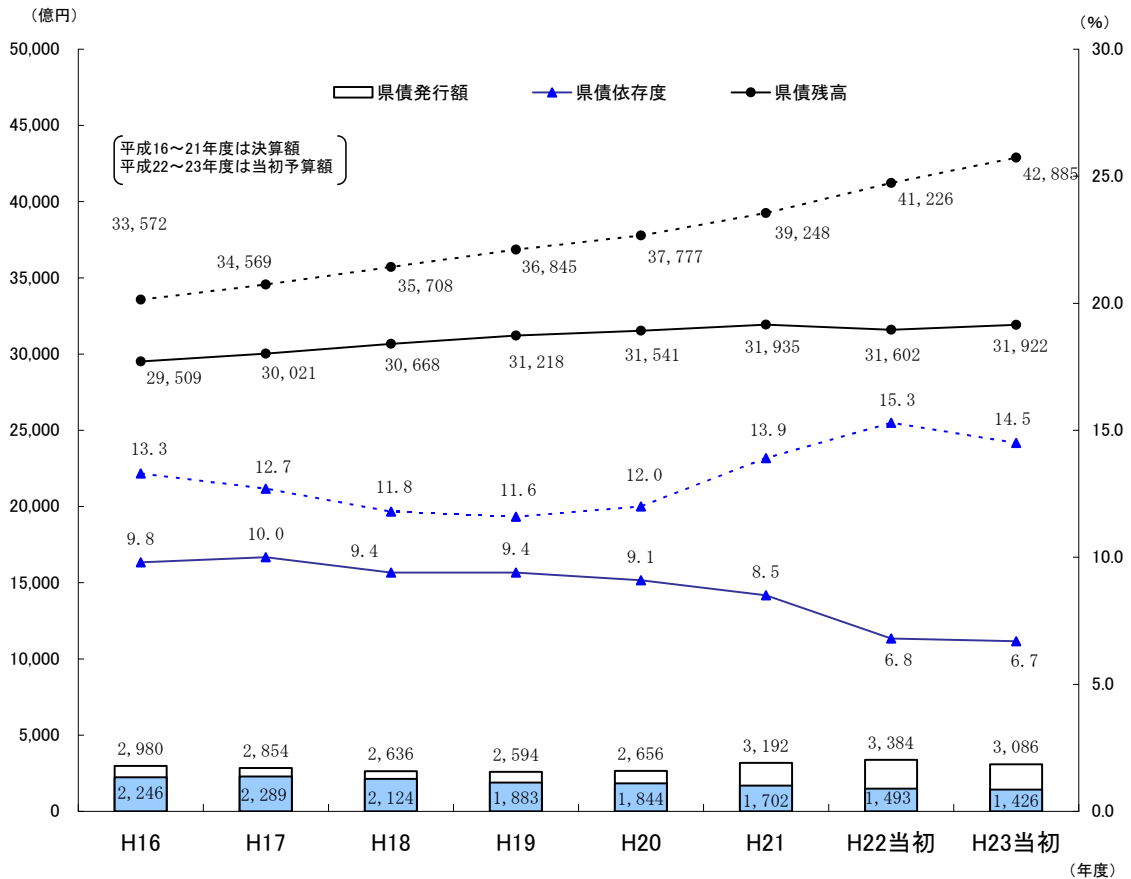
#### 1 県債の状況

財政運営にあたっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんですが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的な運営を行い、県民福祉の向上に努めることも極めて重要です。このため、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していく必要があります。

このような観点から、公共施設等の社会資本整備にあたっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理の下、県債を発行してきたところです。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、下図のとおりです。

県債現在高等の推移



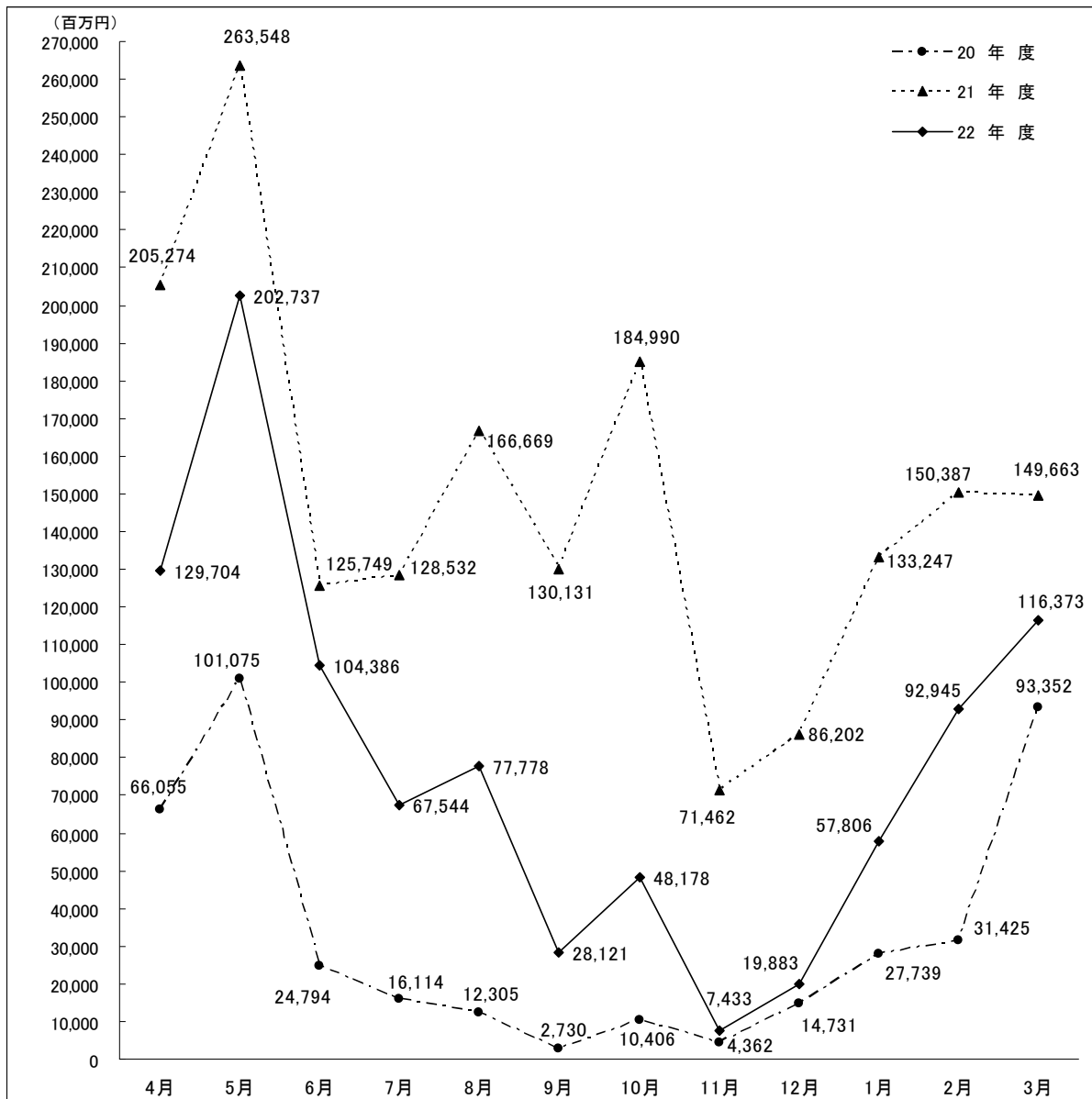
※ 県債残高、県債依存度の折れ線グラフ実線部分及び県債発行額の棒グラフ色つき部分は、臨時財政対策債及び減収補てん債を除く数値。

## 2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行にあたって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務です。

平成22年度は、前年度比47.0%減の1日平均794億円の借入れを行いました。

一時借入金の状況（月別一日平均借入状況）



一日平均借入額

(単位：百万円)

区分	年度	20年度	21年度	22年度
上半期		37,277	170,250	101,946
下半期		30,461	129,296	56,785
年間		33,878	149,829	79,427



### 3 県 有 財 産 の 状 況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有しています。

平成22年12月31日現在のこれらの評価額は約2兆8,712億円で、その状況は下表のとおりです。

県 有 財 産 の 状 況  
(平成22年12月31日現在)

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m <sup>2</sup>	千円
行 政 財 産	79,788,273	1,282,601,362
普 通 財 産	64,458,126	1,137,284,044
	15,330,147	145,317,318
2 建 物	m <sup>2</sup>	
行 政 財 産	7,509,033	845,591,100
普 通 財 産	7,088,817	815,318,578
	420,216	30,272,522
3 山 林 ( 立 木 の 推 定 蓄 積 量 )	m <sup>3</sup>	
	216,094	838,223
4 動 産	—	4,249,983
船 舶	4隻	3,348,467
航 空 機	1機	793,254
浮 標 ・ 浮 棧 橋	23個	108,262
5 物 権 ( 地 上 権 ・ 地 役 権 )	m <sup>2</sup>	—
	8,094,258	
6 無 体 財 産 権 ( 特 許 権 ・ 実 用 新 案 権 )	49件	—
7 有 価 証 券 ( 株 券 )	—	209,000
8 出 資 に よ る 権 利	—	239,797,456
財 団 法 人 等 の 寄 付 行 為 に 係 る 出 え ん 金	—	18,490,599
そ の 他 の 出 資 に よ る 権 利	—	221,306,857
9 不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	—	5,422,774
賃 貸 型 の 土 地 信 託	—	5,422,774
分 譲 型 の 土 地 信 託	—	—

10 物 品	—	54,445,162
車 両	1,299台	5,346,440
そ の 他	5,201	49,045,810
動 物	39頭	52,912
11 債 権	—	142,773,365
貸 付 金	—	141,952,398
そ の 他	—	820,967
12 基 金	—	295,256,695
財 政 基 金	—	4,478
県 有 建 物 復 興 基 金	—	62,962
災 害 救 助 基 金	—	2,998,628
災 害 援 護 基 金	—	352,637
土 地 基 金	—	535,961
美 術 品 等 取 得 基 金	—	763,359
市 町 財 政 等 調 整 基 金	—	800,666
公 共 施 設 整 備 基 金	—	8,180,609
勤 労 者 福 祉 基 金	—	320,864
県 債 管 理 基 金	—	165,447,255
地 域 振 興 基 金	—	222,422
芸 術 文 化 セ ン タ ー 事 業 基 金	—	210,796
芸 術 文 化 振 興 基 金	—	160,263
環 境 保 全 基 金	—	1,476,529
明 石 海 峡 大 橋 関 連 施 設 整 備 等 基 金	—	99,902
特 定 中 山 間 地 域 農 業 生 産 基 盤 保 全 基 金	—	1,696,411
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	12,701,649
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	—	269,632
国 民 健 康 保 険 事 業 広 域 化 等 支 援 基 金	—	1,294,374
県 民 緑 基 金	—	929,459
障 害 者 自 立 支 援 特 別 対 策 事 業 基 金	—	8,064,769
は ば タ ン ス ポ ー ツ 基 金	—	1,035
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	—	4,104,729
ふ る さ と ひ ょ う ご 寄 附 基 金	—	6,352
緊 急 雇 用 就 業 機 会 創 出 基 金	—	20,400,879
ふ る さ と 雇 用 再 生 基 金	—	4,599,467
消 費 者 行 政 活 性 化 事 業 基 金	—	1,161,151
安 心 こ ど も 基 金	—	10,103,550
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	—	2,488,737
地 域 医 療 再 生 ・ 医 療 施 設 耐 震 化 支 援 基 金	—	9,185,877
介 護 職 員 処 遇 改 善 ・ 介 護 基 盤 整 備 等 支 援 基 金	—	27,801,745
社 会 福 祉 施 設 等 防 災 整 備 基 金	—	3,532,561
自 殺 対 策 強 化 基 金	—	283,322

森林林業緊急整備基金	—	2,557,705
高等学校授業料減免等事業基金	—	2,435,960
合 計	—	<b>2,871,185,120</b>

(参考)

- 1 数値は平成22年12月31日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業・流域下水道事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていません。
- 2 土地の評価額は、平成17年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 3 建物の評価額は、平成15年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 4 山林・動産の評価額は、取得時の評価額です。
- 5 基金の現在高は、平成22年12月28日現在での残高です。

## 公営企業の業務状況

# 1 水 道 用 水 供 給 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、人口集中による水不足の予想される地域に対し、広域的に生活用水を供給することにより、県民生活の安定と向上を図ろうとするものです。

なお、広域水道における給水対象団体、計画給水量、貯水施設及び平成22年度年間給水実績は次表のとおりです。

また、平成22年度の主な事業の執行状況は第1表のとおりです。

名 称	浄水場系	給 水 対 象	計 画 給水量	貯 水 施 設		年 間 給水実績
				名称・所在地	施行主体	
兵 庫 県 広域水道	多 田 系	尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市、川西市、川辺郡猪名川町	m <sup>3</sup> /日 164,100	一 庫 ダ ム (川西市一庫)	独 立 行 政 法 人 水 資 源 機 構	千m <sup>3</sup> 22,969
	神 出 系	神戸市、明石市、三木市、加古郡稲美町、加古郡播磨町、淡路広域水道企業団	146,300	呑 吐 ダ ム (三木市三津田)	農 林 水 産 省 (共同施行)	22,670
	三 田 系	神戸市、三木市、三田市、篠山市	120,000	大 川 瀬 ダ ム (三田市大川瀬)		
	中 西 条 系	加古川市、高砂市	88,500	川 代 ダ ム (篠山市大山下)		
	船 木 系	西脇市、小野市、加東市	59,100	青 野 ダ ム (三田市加茂)	兵 庫 県 (共同施行)	12,417
	船 津 系	姫路市、加西市、加東市、神崎郡市川町、神崎郡福崎町、揖保郡太子町	172,700	神 谷 ダ ム (姫路市豊富町)	兵 庫 県 企 業 庁 (既設の池を 改修利用)	25,341
			長 池 (神崎郡福崎町)	関 西 電 力 (株) (共同施行)		
合 計			750,700			104,533

第1表 主な事業の執行状況

(単位 千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
施 設 改 良 費	1,557,923	多田系 中央監視制御施設更新工事等
合 計	1,557,923	

## (2) 経理の状況

## ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第2表のとおりです。

## 第2表 予算の執行状況

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	16,348,214	16,499,179	100.9
第1項 営業収益	16,183,838	16,329,031	100.9
第2項 営業外収益	164,366	170,148	103.5
第3項 特別利益	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 水道用水供給事業費用	14,808,612	14,462,262	97.7
第1項 営業費用	11,699,663	11,433,629	97.7
第2項 営業外費用	2,610,970	2,581,703	98.9
第3項 特別損失	447,979	446,930	99.8
第4項 予備費	50,000	0	0.0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的収入	880,029	0	880,029	896,500	101.9	0
第1項 出 資 金	858,983	0	858,983	858,983	100.0	0
第2項 固 定 資 産 売 却 代 金	10	0	10	0	0.0	0
第3項 諸 収 入	21,036	0	21,036	37,517	178.3	0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	9,678,444	278,473	9,956,917	9,540,534	95.8	107,088
第1項 建設改良費	1,691,663	278,473	1,970,136	1,603,754	81.4	107,088
第2項 企 業 債 償 還 金	7,936,781	0	7,936,781	7,936,780	99.9	0
第3項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0	0

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成23年3月31日現在高は、第3表のとおりです。

なお、平成23年3月31日現在一時借入金はありません。

## 第3表

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (22.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (23.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	83,262,652	0	7,936,780	75,325,872
他 会 計 借 入 金	143,500	0	0	143,500

## (4) 平成23年度の事業及び予算の概要

## ア 業務の予定量

- (7) 給水団体数 22市町・1企業団
- (f) 年間総給水量 103,309,770立方メートル (対前年度比 100.6パーセント)
- (g) 1日平均給水量 282,267立方メートル
- (2) 主要な事業  
 広域水道建設費 183,917千円 姫路系送水ポンプ増設工事を実施することと  
 します。  
 施設改良費 996,762千円 多田浄水場取水ポンプ所電気設備更新工事等  
 を実施することとしています。

## イ 予算の概要

## (7) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

区	分	予 算 額
収 入	水道用水供給事業収益	14,539,887
	営 業 収 益	14,400,840
	営 業 外 収 益	139,037
	特 別 利 益	10
支 出	水道用水供給事業費用	13,313,926
	営 業 費 用	10,909,858
	営 業 外 費 用	2,289,938
	特 別 損 失	64,130
	予 備 費	50,000

## (f) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

区	分	予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	188,520
	企 業 債	58,000
	国 庫 補 助 金	62,500
	出 資 金	58,000
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	10,010
支 出	資 本 的 支 出	9,326,422
	建 設 改 良 費	1,211,729
	企 業 債 償 還 金	7,918,073
	他会計からの長期借入金償還金	143,500
	国 庫 補 助 金 返 還 金	2,977
	諸 収 入 返 還 金	143
	予 備 費	50,000



## 2 工 業 用 水 道 事 業

### (1) 事業の概要

この事業は、揖保川工業用水道及び市川工業用水道を運営して、姫路市西部臨海部及び姫路市臨海部等の工業地帯に、また、加古川工業用水道を運営して東播磨臨海部の工業地帯に工業用水を供給するもので、平成22年度の事業別給水状況は第1表のとおりです。

また、平成22年度の主な事業の執行状況は第2表のとおりです。

第1表 平成22年度工業用水道事業別給水状況

水 系	給 水 区 域	計画給水量	契約水量	取 水 地 点
揖保川第1工業用水道	姫路市	m <sup>3</sup> /日 257,880	m <sup>3</sup> /日 257,880	姫路市余部区上川原 (揖保川左岸)
揖保川第2工業用水道	姫路市、 揖保郡太子町	75,800	75,800	姫路市余部区 上川原～上余部
市川工業用水道	姫路市	140,000	110,000	姫路市飾磨区妻鹿 (市川左岸)
加古川工業用水道	加古川市、高砂市、 明石市、 加古郡播磨町	500,000	200,318	加古川市 (加古川右岸)
合 計		973,680	643,998	

第2表 主 な 事 業 の 執 行 状 況

(単位 千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
施 設 改 良 費	270,198	配水管布設工事(2工区)等

### (2) 経理の状況

#### ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

## 第3表 予 算 の 執 行 状 況

## 1 収益的收入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	3,442,862	3,481,600	101.1
第1項 営業収益	3,353,633	3,388,743	101.0
第2項 営業外収益	89,219	92,857	104.0
第3項 特別利益	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 工業用水道事業費用	2,935,135	2,842,621	96.8
第1項 営業費用	2,618,811	2,562,148	97.8
第2項 営業外費用	292,810	276,979	94.5
第3項 特別損失	3,514	3,494	99.4
第4項 予備費	20,000	0	0

## 2 資本的收入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的收入	20	0	20	0	0	0
第1項 固定資産 売却代金	10	0	10	0	0	0
第2項 諸収入	10	0	10	0	0	0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	2,027,018	29,110	2,056,128	1,899,359	92.3	106,442
第1項 建設改良費	389,120	29,110	418,320	271,463	64.8	106,442
第2項 企業債 償還金	1,205,086	0	1,205,086	1,205,085	99.9	0
第3項 他会計から の長期借入 金償還金	422,812	0	422,812	422,811	99.9	0
第4項 予備費	10,000	0	10,000	0	0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成23年3月31日現在高は、第4表のとおりです。

なお、平成23年3月31日現在一時借入金はありません。

第4表

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (22.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (23.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	13,617,950		1,205,085	12,412,865
他 会 計 借 入 金	6,458,320		422,811	6,035,509

(4) 平成23年度の事業及び予算について

ア 業務の予定量

- (7) 給水事業所数 99事業所
- (4) 年間総給水量 238,748,725立方メートル (対前年度比 102.4パーセント)
- (9) 1日平均給水量 652,319立方メートル
- (5) 主要な改良事業  
 施設改良費 435,000千円 工業用水の安定給水を確保するため、ポンプ設備施設  
 更新工事等を実施することとしています。

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出 (単位 千円)

区 分	予 算 額	
収 入	工業用水道事業収益	3,417,451
	営 業 収 益	3,400,873
	営 業 外 収 益	16,568
	特 別 利 益	10
支 出	工業用水道事業費用	2,954,666
	営 業 費 用	2,691,889
	営 業 外 費 用	242,757
	特 別 損 失	20
	予 備 費	20,000

## (イ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	20
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	10
支 出	資 本 的 支 出	1,922,170
	建 設 改 良 費	435,000
	企 業 債 償 還 金	1,054,358
	他会計からの長期借入金償還金	422,812
	予 備 費	10,000

### 3 水 源 開 発 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で糍屋ダム（多可郡多可町）の建設に着手したものです。ダムは平成2年度末に完成し、現在、日量30,000立方メートルの工業用水を確保しています。

なお、本年度は管理費として25,187千円を負担しました。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 予 算 の 執 行 状 況

資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資 本 的 収 入	154,609	154,605	99.9
第1項 他会計からの長期借入金	129,252	129,248	99.9
第2項 一般会計補助金	25,357	25,357	99.9

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資 本 的 支 出	154,609	154,608	99.9
第1項 建設改良費	41,247	41,247	99.9
第2項 企業債償還金	113,362	113,361	99.9

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成23年3月31日の現在高は、第2表のとおりです。

なお、平成23年3月31日現在一時借入金はありません。

## 第2表

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (22.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (23.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	330,300	0	113,361	216,939
他 会 計 借 入 金	3,781,157	129,248	0	3,910,405

## (4) 平成23年度の事業及び予算の概要

## ア 業務の予定量

(7) 事業費 95,456千円

## (i) 主な事業

糶屋ダム管理費の一部を負担します。

なお、この事業は西脇市から工業用水事業化要望を受け、事業に着手したのですが、その後の状況変化により、西脇市は事業化を断念し、市の負担も平成10年度末で精算しました。

平成11年度以降は、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、県民の貴重な水源を確保するため、一般会計と分担しながら、平成23年度においても事業を継続しようとするものです。

## イ 予算の概要

資本的収入及び支出

(単位 千円)

区 分	予 算 額	
収 入	資 本 的 収 入	174,772
	他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	89,261
	一 般 会 計 補 助 金	85,511
支 出	資 本 的 支 出	174,772
	建 設 改 良 費	95,456
	企 業 債 償 還 金	79,316

## 4 地 域 整 備 事 業

### (1) 事業の概要

この事業は、工業用地や都市開発用地などの取得、造成及び供給並びにこれらにあわせた施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものです。

なお、地域別推進状況は第1表、主な事業の執行状況は第2表のとおりです。

#### ア 阪神地域

阪神地域では、安全・安心、自然環境の回復等に配慮しつつ、新しい都市核の整備を進めています。

潮芦屋では、民間活力の導入を図りながら、ユニバーサルデザインを基本とした安全・安心でウォーターフロントを活かした住宅街区、マリーナ等の機能を持つ魅力あるまちづくりを進めています。

尼崎臨海地区では、「尼崎21世紀の森構想」の先導整備拠点地区として位置づけられており、工場跡地等の土地利用転換を図り、水と緑豊かな環境の回復・創造、環境共生のまちづくりを目指すこととしていますが、企業庁ではこれらのうち、「産業の育成・支援拠点」及び「産業・まち交流拠点」の分譲を進めています。

神戸三田国際公園都市では、快適な居住空間と教育研究、生産流通、商業機能等を備えた生活文化、情報豊かな複合機能都市の形成を目指します。

#### イ 播磨地域

播磨科学公園都市は、西播磨地域のたつの市、上郡町及び佐用町にまたがる丘陵地に、豊かな自然環境のなかで21世紀の科学技術の発展を支える学術研究機能と優れた先端産業の集積を中心に、快適な居住環境を備えた「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」を目指しています。

また、ひょうご情報公園都市は、緑豊かな自然環境と、恵まれた高速交通基盤、大都市に近接している立地特性等を生かし、「人、もの、情報が交流する魅力ある都市の創造」を基本コンセプトに都市づくりを推進しています。

#### ウ 淡路地域

淡路公園島づくりの一環として、淡路島の持つ自然と文化を最大限に生かしながら、価値観やライフスタイルの多様化に対応した新しい生活・交流空間の形成を図ることとしています。

このうち、生穂・佐野地区においては、環境立島の実現を目指し、地球温暖化防止や省エネルギー、省資源など地球環境に配慮した産業を重点的に誘致・集積する先導整備地区として位置づけ、誘致を推進することとしています。

また、北淡路地域の人と自然と文化が交流する「コミュニケーション都市」の形成を目指す淡路島国際公園都市においては、淡路夢舞台を中核施設として整備し、国内外の人々が集い、交流できる空間を創造しています。

さらに、「野島断層保存館」では、阪神・淡路大震災の“生きた教材”ともいえる「野島断層」を保存・展示しています。

なお、志筑地区では、「淡路ワールドパークONOKORO」を民間活力を導入して運営しています。

第1表 地 域 別 推 進 状 況

区 分	造成目的	前年度までの 売却面積	本年度売却分	本年度末現在の 売却累計
阪神地域	都市機能用地 レクリエーション用地等造成	ha 294.5	ha 3.7	ha 298.2
	住宅用地 公益的施設用地等造成	297.1	0.3	297.4
播磨地域	工業用地等造成	315.6	0	315.6
	新都市機能用地等造成	175.5	2.4	177.9
淡路地域	レクリエーション用地等造成	91.9	5.5	97.4
	都市機能用地等造成	82.1	0	82.1
合 計		1,256.7	11.9	1,268.6

第2表 主 な 整 備 事 業 の 執 行 状 況

(単位 千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	3,470,978	潮芦屋、尼崎臨海地区等における都市機能用地、レクリエーション施設用地を造成するための道路工、関連工及び調査設計等
播 磨 地 域	3,794,838	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備工事等 2 ひょうご情報公園都市における土地造成工、関連工及び調査設計等
淡 路 地 域	175,808	津名地区における都市基盤整備工事及び用地管理等



## (2) 経理の状況

## ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

## 第3表 予算の執行状況

## 1 収益的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 地域整備事業収益	8,668,119	7,941,383	91.6
第1項 営業収益	7,827,165	7,092,850	90.6
第2項 営業外収益	840,944	848,533	100.9
第3項 特別利益	10	0	0.0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 地域整備事業費用	8,315,667	7,455,002	89.7
第1項 営業費用	8,217,995	7,381,724	89.8
第2項 営業外費用	47,662	33,278	69.8
第3項 特別損失	10	40,000	4,000.0
第4項 予備費	50,000	0	0.0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予算現額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的収入	6,908,474	507,827	7,416,301	7,282,111	98.2	60,420
第1項 企業債	6,600,000	0	6,600,000	6,600,000	100.0	0
第2項 長期貸付 金償還金	194,967	0	194,967	194,967	100.0	0
第3項 諸収入	113,497	507,827	621,324	487,144	78.4	60,420
第4項 固定資産 売却代金	10	0	10	0	0.0	0

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予算現額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	15,415,250	948,885	16,364,135	14,469,625	88.4	123,122
第1項 地域整備費	8,337,250	948,885	9,286,135	7,441,625	80.1	123,122
第2項 企業債償還金	7,028,000	0	7,028,000	7,028,000	100.0	0
第3項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成23年3月31日現在高は、第4表のとおりです。

なお、平成23年3月31日現在、一時借入金はありません。

第4表

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (22.3.31)	期 中 増 減			期末現在高 (23.3.31)
		他会計引継	借 入	返 済	
企 業 債	110,324,000	0	6,600,000	7,028,000	109,896,000
他 会 計 借 入 金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
基 金 借 入 金	32,044,000	0	0	0	32,044,000

## (4) 平成23年度の事業及び予算の概要

## ア 業務の予定量

## (7) 土地売却面積

阪神地域 5.4ヘクタール

播磨地域 9.7ヘクタール

淡路地域 5.0ヘクタール

## (i) 主要な地域整備事業

(単位 千円)

区 分	事業費	事 業 概 要
阪 神 地 域	4,772,894	1 潮芦屋、尼崎臨海地区等における都市機能用地、レクリエーション施設用地を造成するための土地造成工、関連工及び調査設計等 2 神戸三田国際公園都市における都市基盤整備及び調査設計等
播 磨 地 域	3,718,245	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備等 2 ひょうご情報公園都市における土地造成工、関連工及び調査設計等
淡 路 地 域	603,515	1 津名地区における都市基盤整備工事及び用地管理等

## イ 予算の概要

## (7) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

区 分	事 業 費	予 算 額
収 入	地 域 整 備 事 業 収 益	8,157,106
	営 業 収 益	7,449,906
	営 業 外 収 益	707,190
	特 別 収 益	10
支 出	地 域 整 備 事 業 費 用	7,938,919
	営 業 費 用	7,832,132
	営 業 外 費 用	56,777
	特 別 損 失	10
	予 備 費	50,000

## (4) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

区 分	事 業 費	予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	6,160,397
	企 業 債	4,232,000
	長 期 貸 付 金 償 還 金	1,648,300
	諸 収 入	280,087
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
支 出	資 本 的 支 出	19,572,654
	地 域 整 備 費	9,094,654
	企 業 債 償 還 金	10,428,000
	予 備 費	50,000

## 5 企 業 資 産 運 用 事 業

### (1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地建物等資産の取得、管理及び処分並びに資産の運用を的確に行うことを目的として設置されたものであり、本年度は企業資産の運用として取得した再開発ビル「サンパル」の貸付及び他会計事業への資金貸付を実施しました。

### (2) 経理の状況

#### ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第1表のとおりです。

### 第 1 表 予 算 の 執 行 状 況

#### 1 収益的収入及び支出

##### (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業収益	159,070	169,184	106.4
第1項 営業収益	118,888	125,904	105.9
第2項 営業外収益	17,564	20,661	117.6
第3項 特別利益	22,618	22,619	100.1

##### (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業費用	68,735	63,669	92.6
第1項 営業費用	64,544	62,644	97.1
第2項 営業外費用	1,161	1,025	88.3
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	3,000	0	0.0

## 2 資本的収入及び支出

## (1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	30,121	30,122	100.1
第1項 長期貸付金償還金	22,811	22,811	100.0
第2項 固定資産売却代金	7,310	7,311	100.1

## (2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的支出	129,252	129,248	99.9
第1項 長期貸付金	129,252	129,248	99.9

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成23年3月31日現在、企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高はありません。

## (4) 平成23年度の事業及び予算の概要

## ア 業務の予定量

- (7) 資産貸付面積 833.961平方メートル (サンパルビル 6階部分)  
 (i) 長期貸付金 89,261千円 (貸付先：水源開発事業会計)

## イ 予算の概要

- (7) 収益的収入及び支出 (単位 千円)

区 分	予 算 額	
収 入	資産運用事業収益	133,178
	営業収益	112,159
	営業外収益	21,009
	特別利益	10
支 出	資産運用事業費用	40,999
	営業費用	36,822
	営業外費用	1,147
	特別損失	30
	予備費	3,000

## (i) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

区 分	予 算 額	
収 入	資本的収入	22,821
	長期貸付金償還金	22,811
	固定資産売却代金	10
支 出	資本的支出	89,261
	長期貸付金	89,261

## 6 病 院 事 業

## (1) 県立病院事業の運営

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立12病院と東洋医学研究所、同附属診療所及び同附属柏原鍼灸院を運営し、更に看護師の養成確保のために2看護専門学校を運営しております。

また、平成23年3月31日現在の県立12病院の診療科目、病床数、職員数は第1表、患者数は第1図から第3図、附帯事業の概要は第2表のとおりです。

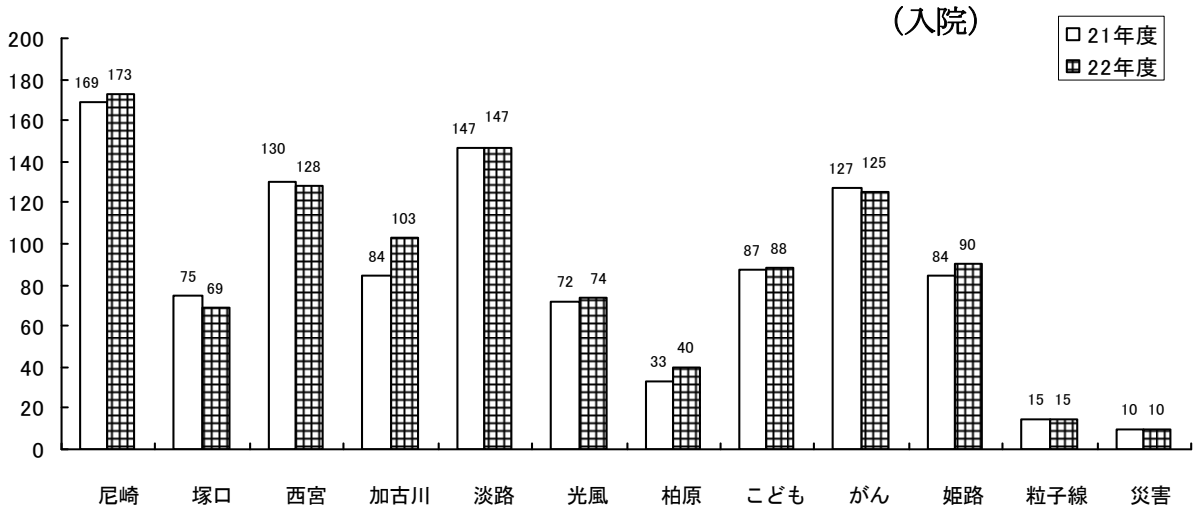
第1表 病院別診療科目及び病床数

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
尼 崎 病 院	内科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 感染症内科	500	666
	外科	外科 呼吸器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科		
塚 口 病 院	内科	内科 消化器内科 心療内科	400	365
	外科	外科 乳腺外科 小児外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	アレルギー科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科		
西 宮 病 院	内科	内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 血液内科	400	521
	外科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
加 古 川 医 療 セ ン タ ー	内科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 神経内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科	353	460
	外科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
淡 路 病 院	内科	内科 循環器内科 神経内科	452	570
	外科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 歯科 歯科口腔外科		
光 風 病 院	内科 精神科	児童思春期精神科 歯科	495	233

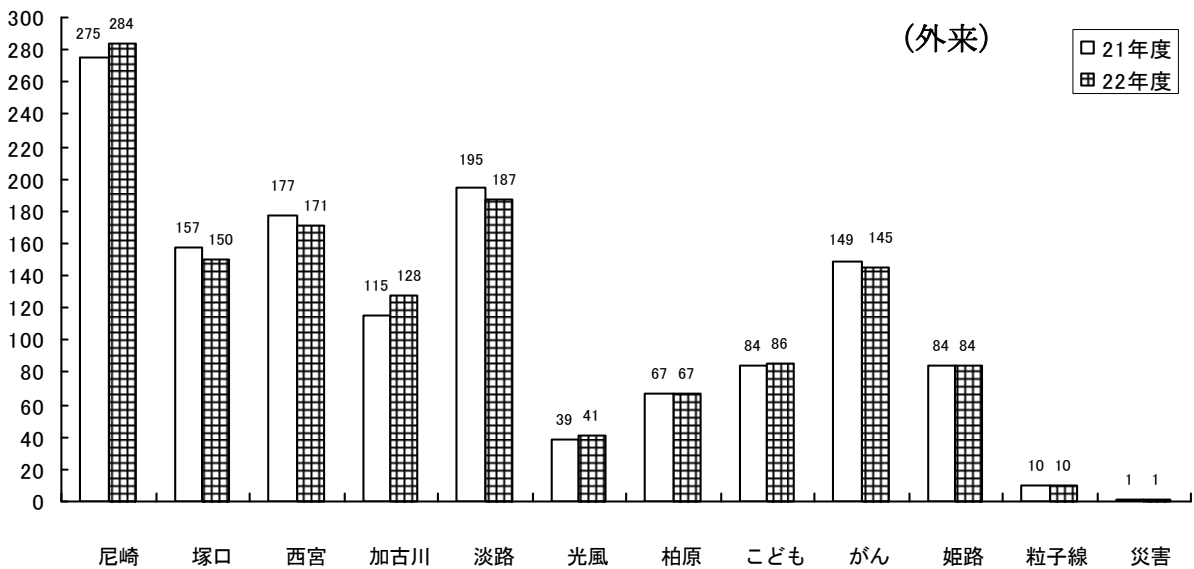
区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
柏 原 病 院	内科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科	303	218
	外科	外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の 診療科目	小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		
こども病院	内科	循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科	290	584
	外科	心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成 外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児歯科		
がんセンター	内科	呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和 ケア内科 腫瘍内科	400	570
	外科	頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳 腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 放射線診断科 放 射線治療科 麻酔科 病理診断科 歯科口腔外科		
姫路循環器病 セ ン タ ー	内科	内科 循環器内科 神経内科	350	456
	外科	外科 心臓血管外科 脳神経外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病 理診断科 救急科		
粒子線医療 セ ン タ ー	放射線科		50	45
兵庫県災害 医療センター	内科	内科 循環器内科 神経内科	30	8
	外科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の 診療科目	放射線科 麻酔科 救急科		
計			4,023	4,696

(千人)

第 1 図 取扱患者数の比較図



(千人)



(参考)

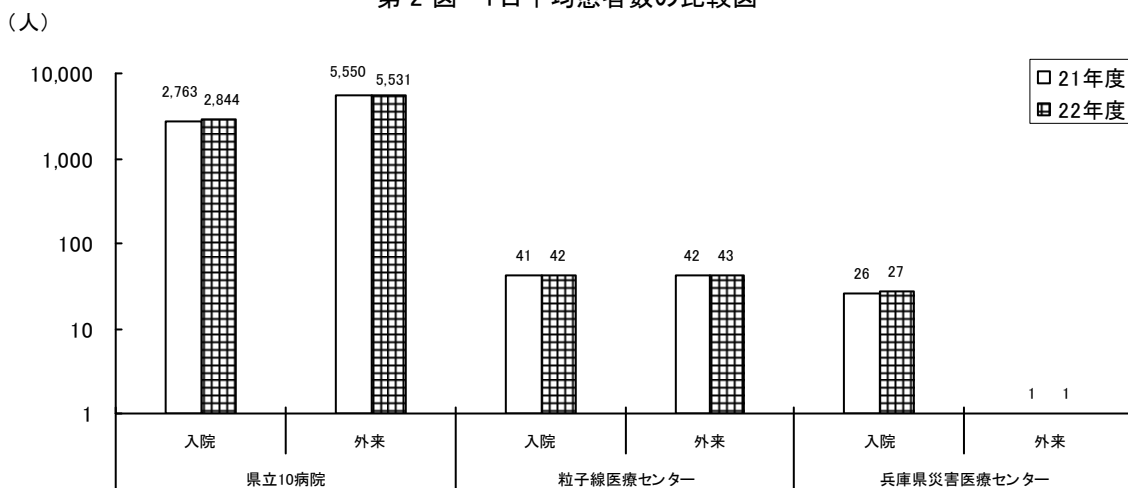
(単位：人、%)

区 分		平成21年度 A	平成22度 B	B/A×100
県立10病院	延入院患者数	1,008,572	1,037,999	102.9
	延外来患者数	1,343,042	1,343,954	100.1
粒子線医療センター	延入院患者数	14,831	15,444	104.1
	延外来患者数	10,188	10,414	102.2
兵庫県災害医療センター	延入院患者数	9,614	9,737	101.3
	延外来患者数	135	132	97.8

(注) 県立10病院とは、粒子線医療センター及び兵庫県災害医療センターを除く10病院の合計。

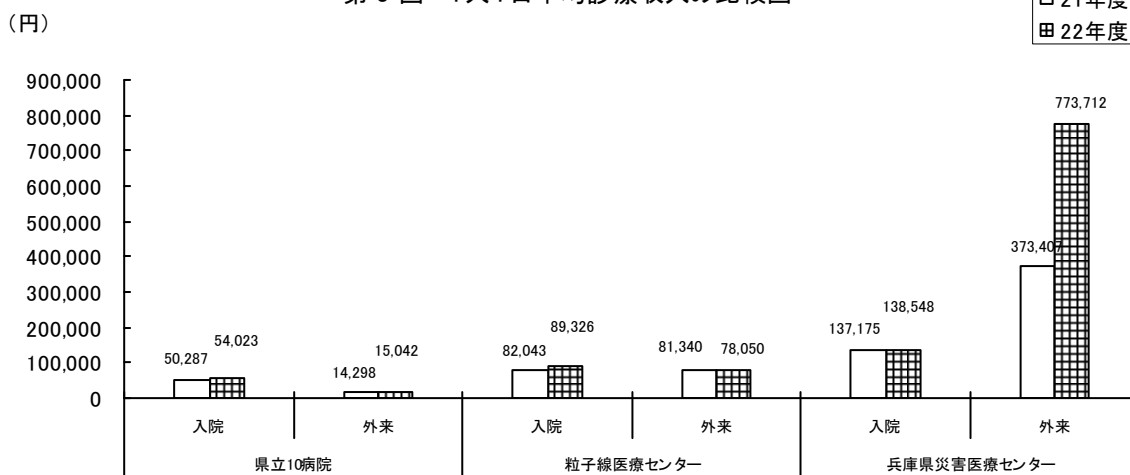


第 2 図 1日平均患者数の比較図



(注) 1 1日平均入院患者数=年間延入院患者数/暦日数(365日)  
 2 1日平均外来患者数=年間延外来患者数/診療実日数(243日)  
 ※兵庫県災害医療センターの診療実日数は365日

第 3 図 1人1日平均診療収入の比較図



(注) 1日平均診療収入=年間延入院(外来)収益/年間延入院(外来)患者数

(参考)

(単位:千円、%)

区 分	平成21年度 A	平成22年度 B	B/A×100	
県立10病院	入院収益	50,717,911	56,075,545	110.6
	外来収益	19,203,358	20,216,027	105.3
粒子線医療センター	入院収益	1,216,786	1,379,544	113.4
	外来収益	828,692	812,814	98.1
兵庫県災害医療センター	入院収益	1,318,804	1,349,041	102.3
	外来収益	50,410	102,130	202.6

## 第2表 附帯事業の概況

## (7) 看護師養成事業

(平成23年3月1日現在)

区 分	学 生 数	備 考
柏原看護専門学校	定員120名 現員 92名	全日制 3年
淡路看護専門学校	定員120名 現員 83名	全日制 3年

## (8) 東洋医学研究事業

(単位：人、円)

区 分	延外来患者数	左の内訳		1日平均 取扱患者数	1人1日 平均診療収入
		初診	再診		
東洋医学研究所 附属診療所	8,386	585	7,801	34.5	3,109
東洋医学研究所 附属柏原鍼灸院	231	16	215	4.7	2,623

(注) 実診療日数 診療所 243日 鍼灸院 49日

## (2) 経理の状況

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

## 第3表 予算の執行状況

## (7) 収益的収入及び支出

## a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業収益	90,472,584	90,334,924	99.8
第1項 医 業 収 益	78,219,497	78,108,016	99.9
第2項 医 業 外 収 益	12,166,342	12,182,146	100.1
第3項 特 別 利 益	86,745	44,762	51.6
第2款 粒子線医療センター事業収益	2,766,292	2,857,232	103.3
第1項 医 業 収 益	2,164,626	2,254,294	104.1
第2項 医 業 外 収 益	601,366	602,938	100.3
第3項 特 別 利 益	300	0	0.0
第3款 兵庫県災害医療センター事業収益	1,951,647	2,031,539	104.1
第1項 医 業 収 益	1,377,017	1,458,332	105.9
第2項 医 業 外 収 益	574,530	571,106	99.4
第3項 特 別 利 益	100	2,101	2,101.0
第4款 附 帯 事 業 収 益	409,840	410,247	100.1
第1項 看 護 専 門 学 校 収 益	319,617	320,185	100.2
第2項 東洋医学研究事業収益	90,223	90,062	99.8

## b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業費用	91,066,385	89,967,386	98.8
第1項 医 業 費 用	89,133,783	88,123,354	98.9
第2項 医 業 外 費 用	1,768,498	1,724,871	97.5
第3項 特 別 損 失	162,104	119,161	73.5
第4項 予 備 費	2,000	0	0.0
第2款 粒子線医療センター事業費用	2,757,324	2,669,229	96.8
第1項 医 業 費 用	2,313,674	2,230,641	96.4
第2項 医 業 外 費 用	443,250	438,555	98.9
第3項 特 別 損 失	400	33	8.0
第3款 兵庫県災害医療センター事業費用	2,119,062	2,043,369	96.4
第1項 医 業 費 用	2,053,658	1,983,337	96.6
第2項 医 業 外 費 用	61,104	57,151	93.5
第3項 特 別 損 失	4,300	2,881	67.0
第4款 附 帯 事 業 費 用	409,840	386,602	94.3
第1項 看 護 専 門 学 校 費 用	319,617	298,179	93.3
第2項 東洋医学研究事業費用	90,223	88,423	98.0

## (イ) 資本的収入及び支出

## a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的収入	21,489,379	225,700	21,715,079	21,391,515	98.5
第1項企業債	16,771,000	225,700	16,996,700	16,688,000	98.2
第2項出資金	210,399	0	210,399	210,399	100.0
第3項負担金	4,187,502	0	4,187,502	4,187,502	100.0
第4項他会計借入金	152,605	0	152,605	152,605	100.0
第5項補助金	42,898	0	42,898	42,898	100.0
第6項国庫補助金	19,222	0	19,222	1,882	9.8
第7項固定資産売却収入	19	0	19	52	273.7
第8項投資返還金収入	33,411	0	33,411	34,805	104.2
第9項寄附金	66,496	0	66,496	67,496	101.5
第10項諸収入	5,827	0	5,827	5,875	100.8

## b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的支出	24,661,772	523,089	25,184,861	24,632,022	97.8
第1項建設改良費	14,607,407	523,089	15,130,496	14,598,926	96.5
第2項企業債償還金	9,944,382	0	9,944,382	9,944,373	100.0
第3項投資	109,983	0	109,983	88,723	80.7

## (3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成23年3月31日の現在高は、第4表のとおりです。

第4表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (22. 3. 31)	期 中 増 減		期末現在高 (23. 3. 31)
		借 入	返 済	
企 業 債 (負債)	3,180,000	0	792,000	2,388,000
企 業 債 (資本)	75,996,348	16,688,000	9,152,373	83,531,975
他会計借入金 (負債)	1,500,000	0	0	1,500,000
他会計借入金 (資本)	5,456,455	152,605	0	5,609,060
一 時 借 入 金	3,800,000	52,200,000	52,700,000	3,300,000

## (4) 平成23年度の事業及び予算の概要

## ア 業務の予定量（県立14病院）

(7) 延入院患者数	1,219,273人
(1) 延外来患者数	1,456,955人

## イ 主な建設改良工事

(7) 県立淡路病院建替整備事業	3,714,485千円
(1) 県立尼崎・塚口病院統合再編整備事業	535,300千円
(7) 県立こども病院建替整備事業	1,000千円
(2) 県立光風病院児童思春期病棟整備事業	321,800千円

## ウ 予算の概要

## (7) 収益的収入及び支出

## a 病院事業収益及び費用

(単位：千円)

区	分	予 算 額
収 入	県立病院事業収益	92,710,574
	医 業 収 益	79,640,023
	医 業 外 収 益	12,602,908
	特 別 利 益	467,643
	粒子線医療センター事業収益	2,792,951
	医 業 収 益	2,201,871
	医 業 外 収 益	590,780
	特 別 利 益	300
	兵庫県災害医療センター事業収益	2,117,043
	医 業 収 益	1,525,735
	医 業 外 収 益	591,208
	特 別 利 益	100
	リハビリテーション病院事業収益	836,523
	医 業 外 収 益	836,423
	特 別 利 益	100
支 出	県立病院事業費用	90,776,361
	医 業 費 用	88,674,144
	医 業 外 費 用	1,656,893
	特 別 損 失	443,324
	予 備 費	2,000
	粒子線医療センター事業費用	2,747,025
	医 業 費 用	2,319,409
	医 業 外 費 用	427,216
	特 別 損 失	400
	兵庫県災害医療センター事業費用	2,117,043
	医 業 費 用	2,062,162
	医 業 外 費 用	54,781
	特 別 損 失	100
	リハビリテーション病院事業費用	836,523
	医 業 費 用	693,538
医 業 外 費 用	142,885	
特 別 損 失	100	

## b 附帯事業収益及び費用

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	附 帯 事 業 収 益	340,530
	看 護 専 門 学 校 収 益	264,994
	東 洋 医 学 研 究 事 業 収 益	75,536
支 出	附 帯 事 業 費 用	340,530
	看 護 専 門 学 校 費 用	264,994
	東 洋 医 学 研 究 事 業 費 用	75,536

## (i) 資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	12,731,377
	企 業 債	8,352,200
	出 資 金	172,890
	負 担 金	3,477,529
	補 助 金	632,800
	国 庫 補 助 金	42,285
	固 定 資 産 売 却 収 入	30,646
	投 資 返 還 金 収 入	23,025
	寄 附 金	1
	諸 収 入	1
支 出	資 本 的 支 出	17,809,963
	建 設 改 良 費	8,390,582
	企 業 債 償 還 金	9,227,044
	投 資	192,337